

令和2年度

病院事業会計
水道事業会計
簡易水道事業会計
下水道事業会計
黒部市 決算審査意見書

黒部市監査委員

黒監第15号
令和3年8月24日

黒部市長 大野久芳 殿

黒部市監査委員 松野 優

黒部市監査委員 浦田教順

黒部市監査委員 辻 靖雄

令和2年度黒部市病院事業会計・水道事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度黒部市公営企業会計（黒部市病院事業会計、黒部市水道事業会計、黒部市簡易水道事業会計、黒部市下水道事業会計）の決算書、帳票及び証拠書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

病院事業会計

第1 審査の期間	1
第2 審査の会場	1
第3 審査の要領	1
第4 審査の結果	1
1. 令和2年度の実績	2
(1) 延べ患者数	2
(2) 医業収益	2
(3) 医業費用	2
(4) 医業収支	2
(5) 経常収支・純利益	2
2. 予算と決算の対比	3
(1) 収益的収支	3
(2) 資本的収支	4
(3) その他予算の執行状況	5
3. 経営の状況	6
(1) 業務の状況	6
(2) 業務成績	10
4. 財政の状況	18
5. キャッシュ・フロー計算書	21
6. 経営指標	22
7. 意見（むすび）	23

水道事業会計

第1 審査の期間	24
第2 審査の会場	24
第3 審査の要領	24
第4 審査の結果	24
1. 令和2年度の実績	25
(1) 給水戸数及び給水人口	25
(2) 営業収益	25
(3) 営業費用	25
(4) 営業収支・営業外収支	25
(5) 経常収支・純利益	25
2. 予算と決算の対比	26
(1) 収益的収支	26
(2) 資本的収支	27
(3) その他予算の執行状況	28
3. 経営の状況	29
(1) 業務の状況	29
(2) 業務成績	31
4. 財政の状況	34
5. キャッシュ・フロー計算書	36
6. 経営指標	37
7. 意見 (むすび)	38

簡易水道事業会計

第1 審査の期間	39
第2 審査の会場	39
第3 審査の要領	39
第4 審査の結果	39
1. 令和2年度の実績	40
(1) 給水戸数及び給水人口	40
(2) 営業収益	40
(3) 営業費用	40
(4) 営業収支・営業外収支	40
(5) 経常収支・純利益	40
2. 予算と決算の対比	41
(1) 収益的収支	41
(2) 資本的収支	42
(3) その他予算の執行状況	43
3. 経営の状況	44
(1) 業務の状況	44
(2) 業務成績	47
4. 財政の状況	49
5. キャッシュ・フロー計算書	51
6. 経営指標	52
7. 意見（むすび）	53

下水道事業会計

第1 審査の期間	54
第2 審査の会場	54
第3 審査の要領	54
第4 審査の結果	54
1. 令和2年度の実績	55
(1) 水洗化人口	55
(2) 営業収益	55
(3) 営業費用	55
(4) 営業収支・営業外収支	55
(5) 経常収支・純利益	55
2. 予算と決算の対比	56
(1) 収益的収支	56
(2) 資本的収支	57
(3) その他予算の執行状況	58
3. 経営の状況	59
(1) 業務の状況	59
(2) 業務成績	61
4. 財政の状況	64
5. キャッシュ・フロー計算書	66
6. セグメント情報	67
7. 経営指標	68
8. 意見（むすび）	69

(注)

- 1 文中及び各表中の数字は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

令和2年度黒部市病院事業会計決算審査意見書

第 1 審査の期間

令和3年7月1日

第 2 審査の会場

黒部市民病院講堂

第 3 審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、病院事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかに主眼をおき考察した。

その手続きは、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

1. 令和2年度の実績（消費税抜き）

(1) 延べ患者数

本年度の延べ患者数（入院、外来）は282,441人であり、前年度の320,747人に対し38,306人（11.9%）の減となっている。また、介護老人保健施設（カリエール）の入所、通所者数は延べ23,305人となっており、前年度の27,461人に対し4,156人（15.1%）の減となっている。

(2) 医業収益

本年度の医業収益は9,858,464千円で、前年度の10,574,131千円に対し715,668千円（6.8%）の減となっている。

(3) 医業費用

本年度の医業費用は10,383,113千円で、前年度の10,688,614千円に対し305,501千円（2.9%）の減となっている。

(4) 医業収支

医業収益から医業費用を差し引いたものが医業収支であるが、本年度は524,649千円の損失で、前年度の医業利益△114,483千円に対し410,166千円の減であり、赤字を計上した。

(5) 経常収支・純利益

医業収支に医業外収支、介護老人保健事業収支及びデイサービス事業収支を加減すると経常収支が算出され、さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度は純利益896,877千円を計上することとなり、前年度の純損失175,935円に対し1,072,812千円収支改善した。

2. 予算と決算の対比

(1) 収益的収支 (消費税込み)

病院事業収益の決算額は12,608,334千円で、予算額12,243,379千円に対し364,955千円の収入増となり、その収入率は103.0%となっている。このうち、医業収益では9,888,202千円の決算額で、予算額10,943,539千円に対し90.4%の収入率となっている。

一方、病院事業費用の決算額は11,679,170千円で、予算額12,546,466千円に対し867,296千円の不用額が生じており、その執行率は93.1%となっている。このうち、医業費用では決算額10,510,723千円で、予算額11,204,846千円に対し、不用額694,123千円でその執行率は93.8%となっている。

なお、医業収益は全ての項目において予算に対し収入減となっており、入院収益855,155千円の減、外来収益120,376千円の減、その他医業収益79,777千円の減、べき地巡回医療収益は30千円の減である。医業外収益全体では、予算に対し収入増となっており、受取利息及び配当金139千円の減、他会計補助金3,779千円の減、補助金1,526,452千円の増、長期前受戻入9,215千円の増、その他医業外収益は6,529千円の減であり、他会計負担金は予算同額である。介護老人保健事業収益では予算に対し102,369千円の減、デイサービス事業収益では予算に対し13,742千円の減となっている。

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入 区分	予 算 額				合 計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計				
第1款 病院事業収益	12,019,287	224,092	0	12,243,379	12,608,334 (31,879) 9,888,202 (29,738) 2,165,958 (1,484)	364,955	103.0	
第1項 医業収益	10,943,539	0	0	10,943,539	10,510,723 (127,610)	△1,055,337	90.4	
第2項 医業外収益	596,646	44,092	0	640,738	527,696 (0)	1,525,220	338.0	
第3項 介護老人保健事業収益	394,120	0	0	394,120	377,276 (3,285)	△102,369	74.0	
第4項 デイサービス事業収益	84,981	0	0	84,981	72,292 (612)	△13,742	83.8	
第5項 特別利益	1	180,000	0	180,001	191,183 (10)	11,182	106.2	

※決算額の()書きは、決算額中の仮受消費税及び地方消費税を示す。

支 出 区分	予 算 額							決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	合 計				
第1款 病院事業費用	12,332,153	214,313	0	0	0	12,546,466	0	12,546,466	11,679,170 (131,517)	0	867,296
第1項 医業費用	11,288,503	34,313	0	△117,970	0	11,204,846	0	11,204,846	10,510,723 (127,610)	0	694,123
第2項 医業外費用	654,325	0	0	106,787	0	661,112	0	661,112	527,696 (0)	0	133,416
第3項 介護老人保健事業費用	407,826	0	0	0	0	407,826	0	407,826	377,276 (3,285)	0	30,550
第4項 デイサービス事業費用	81,498	0	0	0	0	81,498	0	81,498	72,292 (612)	0	9,206
第5項 特別損失	1	180,000	0	11,183	0	191,184	0	191,184	191,183 (10)	1	100.0

※決算額の()書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(2) 資本的收支 (消費税込み)

資本的収入の決算額は1,105,524千円で、予算額1,508,265千円に対し402,741千円の収入減となり、その収入率は、73.3%となっている。

一方、資本的支出の決算額は2,240,615千円で、予算額2,271,113千円に対し6,490千円の繰越額、24,008千円の不用額が生じており、その執行率は98.7%となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額1,135,091千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,556千円及び過年度分損益勘定留保資金1,131,535千円をもって補てんされている。

資本的収入及び支出

区分	予算額					合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費遞次繰越額に係る財源充当額	合計				
第1款 資本的収入	1,037,151	471,114	0	0	1,508,265	1,105,524	△402,741	73.3	
第1項 企業債	1,000,000	400,000	0	0	1,400,000	1,000,000	△400,000	71.4	
第2項 一般会計出資金	30,000	0	0	0	30,000	30,000	0	100.0	
第3項 補助金	7,150	65,199	0	0	72,349	72,549	200	100.3	
第4項 投資償還金	1	0	0	0	1	0	△1	0.0	
第5項 他会計補助金	0	5,915	0	0	5,915	2,975	△2,940	50.3	

区分	予算額							合計	翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費递次繰越額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費递次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	2,199,999	71,114	0	0	2,271,113	0	0	2,271,113	2,240,615 (111,838)	6,490	0	6,490	24,008 98.7
第1項 建設改良費	1,191,219	71,114	0	△4,491	1,257,842	0	0	1,257,842	1,230,304 (111,838)	6,490	0	6,490	21,048 97.8
第2項 投資	1,536	0	0	0	1,536	0	0	1,536	576 (0)	0	0	0	960 37.5
第3項 企業債償還金	1,005,244	0	0	4,491	1,009,735	0	0	1,009,735	1,009,735 (0)	0	0	0	100.0
第4項 予備費	2,000	0	0	0	2,000	0	0	2,000	0	0	0	0	2,000 0.0

※決算額の()書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(3) その他予算の執行状況（消費税込み）

① 一時借入金

予算第6条で定められた一時借入金の限度額は500,000千円であるが、本年度は借入がなかった。

② 職員給与費

予算第8条で定められた職員給与費は5,926,830千円であるが、これに対する決算額は5,547,296千円（執行率93.6%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

③ 交際費

同じく予算第8条で定められた交際費は1,200千円であり、これに対する決算額は124千円（執行率10.3%）となっている。

④ たな卸資産

予算第10条に規定する購入限度額は、本年度内に購入するたな卸資産の限度額を定めているものであり、予算額3,707,291千円に対し執行済額は2,830,068千円（執行率76.3%）となっている。なお、たな卸資産は「黒部市民病院の財務に関する特例を定める規則」第39条及び第40条に従って経理及び管理されている。

⑤ 資産の取得、処分

重要な資産の取得及び処分は次表のとおりである。

取 得

（単位：千円、%、消費税込み）

資産名	予算額	決算額	不用額	執行率
建物	0	0	0	—
器械及び備品	1,248,423	1,221,094	27,329	97.8
車輌	6,419	6,241	178	97.2
その他有形固定資産	3,000	2,970	30	99.0
計	1,257,842	1,230,305	27,537	97.8

処 分

（単位：千円、%、消費税抜き）

資産名	建物	器械及び備品	車輌	その他有形固定資産	計
処分額	0	1,693,363	6,383	0	1,699,746

3. 経営の状況

(1) 業務の状況

① 業務量

業務の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般病床は、年間延病床数147,825床に対し99,918床が利用され、その利用率は67.6%であり、前年度利用率に比べ12.8ポイント減少している。また、介護老人保健施設では、年間延病床数29,200床に対し20,427床が利用され、その利用率は70.0%であり、前年度利用率に比べ14.1ポイント減少した。

入院患者数は100,362人、外来患者数は182,079人、介護老人保健施設入所者数は20,427人、介護老人保健施設通所者は2,878人、デイサービスセンター通所者数は6,142人となっており、前年度に比べ、入院19,078人(16.0%)の減、外来19,228人(9.6%)の減、老健入所者4,184人(17.0%)の減、老健通所者28人(1.0%)の増、デイサービスセンター通所者623人(9.2%)の減となっている。

業務状況に関する調べ（各年度末状況）(単位：床、%、人)

区分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
病床数	一般	405	405	0	100.0
	結核	5	5	0	100.0
	感染症	4	4	0	100.0
	介護老人保健施設	80	80	0	100.0
	計	494	494	0	100.0
病床利用率	一般	67.6	80.4	△ 12.8	84.1
	結核	23.5	10.9	12.6	215.6
	感染症	1.0	0.4	0.6	250.0
	計	66.4	78.8	△ 12.4	84.3
	介護老人保健施設	70.0	84.1	△ 14.1	83.2
患者数	延入院患者数	100,362	119,440	△ 19,078	84.0
	延外来患者数	182,079	201,307	△ 19,228	90.4
	延老健入所者数	20,427	24,611	△ 4,184	83.0
	延老健通所者数	2,878	2,850	28	101.0
	延デイサービスセンター通所者数	6,142	6,765	△ 623	90.8
	計	311,888	354,973	△ 43,085	87.9
	一日平均入院患者数	275.0	326.3	△ 51.3	84.3
	一日平均外来患者数	752.4	835.3	△ 82.9	90.1
	一日平均老健入所者数	56.0	67.2	△ 11.2	83.3
	一日平均老健通所者数	11.9	11.8	0.1	100.8
	一日平均デイサービスセンター通所者数	24.5	26.5	△ 2.0	92.5
計		1,119.8	1,267.1	△ 147.3	88.4

※病床数には、介護老人保健施設の通所にかかる分(20床)を含んでいない。

※入院及び入所の開院日数は、令和2年度が365日、令和元年度が366日である。

※外来の開院日数は、令和2年度が242日、令和元年度が241日である。

※介護老人保健施設の通所にかかる開所日数は、令和2年度が242日、令和元年度が242日である。

※デイサービスセンターの通所にかかる開所日数は、令和2年度が251日、令和元年度が255日である。

なお、予算第2条の予定患者数との比較については次表のとおりである。

(単位：人、%)

区分	予定患者数	実績患者数	予定に対する達成率
入院	118,260	100,362	84.9
外来	205,216	182,079	88.7
老健入所者	27,740	20,427	73.6
老健通所者	2,904	2,878	99.1
計	354,120	305,746	86.3

② 診療科目

診療科目は次のとおりである。

内科、循環器内科、呼吸器内科、腎臓内科、糖尿病・内分泌内科、血液内科、リウマチ科、感染症内科、漢方内科、消化器内科、脳神経内科、小児科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、産婦人科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻いんこう科、眼科、脳神経外科、麻酔科、放射線科、精神科、心療内科、呼吸器外科、心臓血管外科、形成外科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、臨床検査科、病理診断科、救急科

③ 職員の状況

本年度の合計職員数は552人（会計年度任用職員、デイサービス職員を除く）で、前年度より7人増となっている。

(単位：人)

職種 年度	医師	看護師	医療技術員										小計	計		
			薬剤師	放射線技師	臨床検査技師	管理栄養士	理学療法士	作業療法士	言語療法士	運動療法士	臨床工学校士	歯科衛生士	視能訓練士	臨床心理士		
R2年度	73	328	16	18	17	6	12	5	2	2	9	2	3	1	93	494
R元年度	72	320	17	18	17	6	11	5	1	2	10	2	3	1	93	485
増減	1	8	△ 1	0	0	0	1	0	1	0	△ 1	0	0	0	0	9

(単位：人)

職種 年度	事務職員・その他の職員						合計	会計年度任用職員	デイサービス職員
	事務員	技士	事務補	介護福祉士	調理員	介護員			
R2年度	31	2	8	15	2	0	58	230	12
R元年度	30	2	11	15	2	0	60	225	13
増減	1	0	△ 3	0	0	0	△ 2	5	△ 1

※年度末の職員数で比較

④ 器械の購入及び工事の状況

器械の購入及び工事の状況は、次表のとおりであり、引き続き医療器械の充実が図られている。

(ア) 建設改良工事の概況（消費税抜き）（単位：円）

区分	施 行 内 容	メー カー	金 額	備 考
有形固定 資産購入 及び 建設事業 (1件 200万円 以上)	1 総合医療情報システム	富士通㈱	600,000,000	情報管理課
	2 放射線画像保存配信システム（P A C S）	シーメンスヘルスケア㈱	99,800,000	中央放射線科
	3 臨床検査情報システム	㈱エイアンドティー	91,100,000	臨床検査科
	4 生化学自動分析システム 2台	日本電子㈱	49,300,000	臨床検査科
	5 薬剤システム	㈱トーショー	33,300,000	薬剤科
	6 ガンマカメラ	シーメンスヘルスケア㈱	27,000,000	核医学PET画像センター
	7 電子カルテ用端末（外来用） 75台	富士通㈱	18,180,000	情報管理課
	8 電子カルテ用端末（病棟用） 75台	富士通㈱	18,180,000	情報管理課
	9 全身麻酔システム 5台	ドレーゲルジャパン㈱	17,000,000	中央手術室
	10 自動採血管準備装置	㈱テクノメディカ	15,340,000	臨床検査科
	11 電子内視鏡システム一式	オリンパス㈱	14,400,000	内視鏡センター
	12 回診用X線撮影装置及びF P D装置	シーメンスヘルスケア㈱ほか	14,300,000	中央放射線科
	13 メラ遠心血液ポンプシステム	泉工医科工業㈱	11,500,000	臨床工学科
	14 通信機能付バイタルサイン測定機器一式	テルモ㈱	10,000,000	看護部
	15 外科用X線Cアーム	シーメンスヘルスケア㈱	8,700,000	中央手術室
	16 発熱外来用コンテナハウス一式 2棟	㈱クローバーエイト	7,600,000	総務課
	17 全自動遺伝子解析装置	富士フィルム和光純薬㈱	7,450,000	臨床検査科
	18 緑内障・後発白内障治療レーザーシステム	㈱ニデックほか	5,600,000	眼科
	19 サイボウズサーバー	サイボウズ㈱	5,415,100	情報管理課
	20 高周波手術装置	エルベ社	4,540,000	臨床工学科
	21 汎用人工呼吸器	フクダ電子㈱	4,540,000	臨床工学科
	22 分娩監視装置システム 3台	アトムメディカル㈱	4,390,000	東病棟2階
	23 総合介護情報システム一式	NECほか	4,340,000	カリエールほか
	24 シリンジポンプ 50台	㈱ジェイ・エム・エス	4,270,000	臨床工学科
	25 院長車	ホンダ	4,151,300	総務課
	26 全身麻酔システム用気化器及びその他備品5台	ドレーゲルジャパン㈱	4,000,000	中央手術室
	27 搬送用人工呼吸器	㈱フィリップス・ジャパン	3,500,000	臨床工学科
	28 腹腔鏡下手術用器具一式	STORZ、オリンパスほか	3,100,000	外科
	29 心臓マッサージシステム	日本ストライカーホーク	2,800,000	救命センター
	30 クリーンパーテーション 12台	日本エーテック㈱	2,083,800	救命センターほか
	31 南側仮設駐車場舗装工事(その4)	共和土木㈱	2,700,000	南側仮設駐車場
	その他 34件		19,886,117	
	小 計		1,118,466,317	
	消 費 税		111,837,720	
	合 計		1,230,304,037	

(イ) 保存(修繕)工事の概況(1件3,000千円以上)(消費税抜き)(単位:円)

区分	施行内容	契約先	金額
機械設備	東病棟2階ファンコイル用DDC更新工事	鳥羽システム(株)	6,000,000
コンピューター関連機器	オンライン資格確認システム導入工事	富士通(株)	3,570,000
	その他の修繕(介護老人保健施設・デイサービスセンター含)		71,100,329
	小計		80,670,329
	消費税		8,034,932
	合計		88,705,261

(2) 業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

比較損益計算書

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
1. 医業収益	9,858,464	10,574,131	△ 715,668	93.2
①入院収益	5,507,233	6,032,247	△ 525,014	91.3
②外来収益	3,655,598	3,792,795	△ 137,197	96.4
③その他医業収益	695,250	748,659	△ 53,409	92.9
④へき地巡回医療収益	382	430	△ 48	88.8
2. 医業費用	10,383,113	10,688,614	△ 305,501	97.1
①給与費	5,209,364	5,299,396	△ 90,032	98.3
②材料費	2,722,224	2,912,296	△ 190,072	93.5
③経費	1,375,909	1,382,858	△ 6,949	99.5
④減価償却費	967,951	1,019,377	△ 51,426	95.0
⑤資産減耗費	85,298	18,392	66,906	463.8
⑥研究研修費	19,750	52,577	△ 32,827	37.6
⑦へき地巡回医療費	2,617	3,718	△ 1,101	70.4
3. 医業収支	△ 524,649	△ 114,483	△ 410,166	458.3
4. 医業外収益	2,164,474	629,379	1,535,095	343.9
①受取利息等	149	416	△ 267	35.8
②他会計負担金	418,000	418,000	0	100.0
③他会計補助金	32,732	0	32,732	皆増
④補助金	1,623,930	90,852	1,533,078	1,787.4
⑤長期前受金戻入	54,024	38,333	15,691	140.9
⑥その他医業外収益	35,639	81,778	△ 46,139	43.6
5. 医業外費用	659,621	633,161	26,460	104.2
①支払利息等	134,623	135,888	△ 1,265	99.1
②雑損失	405,262	384,026	21,236	105.5
③長期前払勘定償却	119,736	113,247	6,489	105.7
6. 医業外収支	1,504,854	△ 3,782	1,508,636	
7. 介護老人保健事業収益	291,104	340,360	△ 49,256	85.5
①療養収益	211,458	244,772	△ 33,314	86.4
②利用収益	78,791	95,058	△ 16,267	82.9
③長期前受金戻入	443	—	443	皆増
④その他収益	411	530	△ 119	77.5
8. 介護老人保健事業費用	373,991	392,079	△ 18,088	95.4
①給与費	276,967	288,250	△ 11,283	96.1
②材料費	27,706	30,211	△ 2,505	91.7
③経費	33,529	35,031	△ 1,502	95.7
④減価償却費	35,788	38,587	△ 2,799	92.7
9. 介護老人保健事業収支	△ 82,886	△ 51,719	△ 31,167	160.3
10. デイサービス事業収益	71,239	72,186	△ 947	98.7
①介護保険報酬	39,124	42,655	△ 3,531	91.7
②利用者負担収入	8,616	9,258	△ 642	93.1
③他会計負担金	23,499	20,273	3,226	115.9
11. デイサービス事業費用	71,680	78,137	△ 6,457	91.7
①給与費	56,234	59,207	△ 2,973	95.0
②材料費	1,797	1,875	△ 78	95.8
③経費	6,714	7,251	△ 537	92.6
④減価償却費	6,935	9,804	△ 2,869	70.7
12. デイサービス事業収支	△ 441	△ 5,951	5,510	7.4
13. 経常利益	896,877	△ 175,935	1,072,812	—
14. 特別利益	191,174	0	191,174	皆増
15. 特別損失	191,174	0	191,174	皆増
16. 当年度純損益	896,877	△ 175,935	1,072,812	—
17. 前年度繰越利益剰余金	△ 1,833,202	△ 1,657,410	△ 175,792	110.6
18. その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
19. 当年度未処分利益剰余金	△ 936,326	△ 1,833,345	897,020	51.1

① 入院収益

入院収益の決算額は5,507,233千円で、前年度に比べ525,014千円（8.7%）の減となっている。収入に占める割合を診療科目別にみると次表のとおりで、構成比は内科の45.9%が最高位で、以下、整形外科、外科の順となっている。

また、入院患者総数は100,362人で前年度に比べ19,078人（16.0%）の減となっている。

診療科目別入院患者数をみると、増加の大きいものは、心臓血管外科280人増、形成外科108人増等であり、減少の大きいものは、内科12,949人減、泌尿器科2,423人減等となっている。

患者1人1日当たりの収入では、眼科の97,135円が最高額であり、皮膚科の41,034円が最低額である。全体として患者1人1日当たりの診療収入は54,874円で、前年度に比べ4,370円（8.7%）増加している。

診療科別診療収入及び患者数（入院）

診療科	令和2年度診療収入			延入院患者数比較					
	金額 千円	構成比 %	患者1人1 日当たり診 療費 円	令和2年度 (A) 人	構成比 %	令和元年度 (B) 人	構成比 %	増減 (A-B) 人	対前年度比 (A/B)
内 科	2,530,158	45.9	48,629	52,030	51.8	64,979	54.4	△ 12,949	80.1
脳神経内科	86,538	1.6	48,699	1,777	1.8	2,346	2.0	△ 569	75.7
小児科	123,610	2.2	50,289	2,458	2.4	2,905	2.4	△ 447	84.6
外 科	635,787	11.5	72,578	8,760	8.7	9,003	7.5	△ 243	97.3
整形外科	842,365	15.3	67,099	12,554	12.5	12,700	10.6	△ 146	98.9
産婦人科	344,867	6.3	44,505	7,749	7.7	8,865	7.4	△ 1,116	87.4
皮膚科	63,849	1.2	41,034	1,556	1.6	1,737	1.5	△ 181	89.6
泌尿器科	99,985	1.8	49,793	2,008	2.0	4,431	3.7	△ 2,423	45.3
耳鼻いんこう科	133,576	2.4	71,699	1,863	1.9	2,349	2.0	△ 486	79.3
眼科	104,420	1.9	97,135	1,075	1.1	1,383	1.2	△ 308	77.7
脳神経外科	236,058	4.3	56,004	4,215	4.2	4,679	3.9	△ 464	90.1
麻酔科	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	-
呼吸器外科	132,616	2.4	90,338	1,468	1.5	1,616	1.4	△ 148	90.8
心臓血管外科	64,083	1.2	56,511	1,134	1.1	854	0.7	280	132.8
形成外科	79,299	1.4	61,282	1,294	1.3	1,186	1.0	108	109.1
歯科口腔外科	30,022	0.5	71,311	421	0.4	407	0.3	14	103.4
合 計	5,507,233	100.0	54,874	100,362	100.0	119,440	100.0	△ 19,078	84.0

② 外来収益

外来収益の決算額は3,655,598千円で、前年度に比べ137,197千円（3.6%）の減、へき地巡回医療収益は382千円で、前年度に比べ48千円（11.2%）の減であり、外来収益とへき地巡回医療収益を合わせると、合計3,655,981千円となり、前年度に比べ137,244千円（3.6%）の減となっている。

収入に占める割合を診療科目別にみると次表のとおりで、構成比は内科の58.4%が最高位で、以下、外科、皮膚科の順となっている。

また、外来患者総数は182,079人で前年度に比べ19,228人（9.6%）の減となっている。

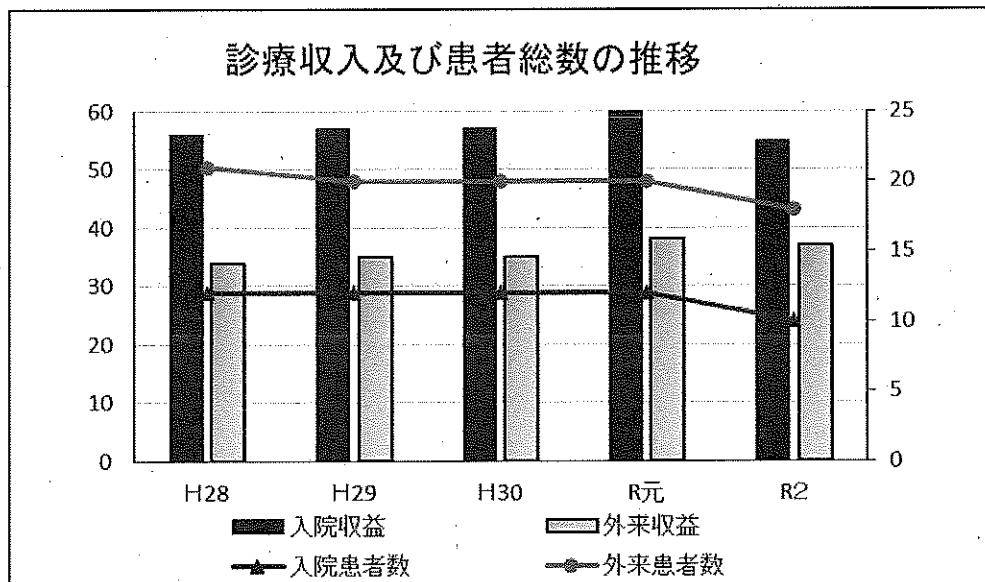
診療科別外来患者数をみると、増加の大きいものは、放射線科（核含）449人増、眼科294人増、精神科213人増等であり、減少の大きいものは、小児科8,493人減、内科3,820人減、皮膚科1,835人減等となっている。

診療科別診療収入及び患者数（外来）

診療科	令和2年度診療収入			延外来患者数比較					
	金額	構成比	患者1人1日当たり診療費	令和2年度(A)	構成比	令和元年度(B)	構成比	増減(A-B)	構成比(A/B)
内 科	2,135,421	58.4	30,306	70,463	38.7	74,283	36.9	△ 3,820	94.9
脳 神 経 内 科	35,031	1.0	14,983	2,338	1.3	2,544	1.3	△ 206	91.9
小 儿 科	106,190	2.9	13,690	7,757	4.3	16,250	8.1	△ 8,493	47.7
外 科	289,691	7.9	43,354	6,682	3.7	6,658	3.3	△ 24	100.4
整 形 外 科	132,678	3.6	8,430	15,738	8.6	15,897	7.9	△ 159	99.0
産 婦 人 科	129,293	3.5	17,432	7,417	4.1	7,609	3.8	△ 192	97.5
皮 膚 科	146,884	4.0	13,118	11,197	6.1	13,032	6.5	△ 1,835	85.9
泌 尿 器 科	129,420	3.5	15,818	8,182	4.5	9,219	4.6	△ 1,037	88.8
耳 鼻 いんこう 科	82,605	2.3	12,033	6,865	3.8	8,659	4.3	△ 1,794	79.3
眼 科	126,883	3.5	11,888	10,673	5.9	10,379	5.2	294	102.8
脳 神 経 外 科	67,783	1.9	16,613	4,080	2.2	4,521	2.2	△ 441	90.2
漢 方 内 科	1,358	0.0	1,825	744	0.4	795	0.4	△ 51	93.6
麻 醉 科	2,510	0.1	2,039	1,231	0.7	1,114	0.6	117	110.5
放 射 線 科（核含）	62,410	1.7	21,528	2,899	1.6	2,450	1.2	449	118.3
精 神 科	55,976	1.5	6,960	8,043	4.4	7,830	3.9	213	102.7
呼 吸 器 外 科	34,875	1.0	25,625	1,361	0.7	1,239	0.6	122	109.8
心 脏 血 管 外 科	14,860	0.4	7,998	1,858	1.0	2,091	1.0	△ 233	88.9
形 成 外 科	35,183	1.0	6,699	5,252	2.9	5,409	2.7	△ 157	97.1
歯 科 口 腔 外 科	46,863	1.3	8,850	5,295	2.9	6,108	3.0	△ 813	86.7
リハビリテーション科	20,067	0.5	5,012	4,004	2.2	5,220	2.6	△ 1,216	76.7
合 計	3,655,981	100.0	20,079	182,079	100.0	201,307	100.0	△ 19,228	90.4

※患者数、診療収入にはへき地分を含む。

また、過去5年間の入院・外来の診療収入及び患者数の推移は、次に示すとおりである。



診療収入及び患者総数の推移

区分 年度	入 院				外 来			
	診療総収入 千円	指 指	患 者 総 数 人	指 指	診療総収入 千円	指 指	患 者 総 数 人	指 指
平成28年度	5,598,123	100.0	122,664	100.0	3,404,002	100.0	208,755	100.0
平成29年度	5,748,379	102.7	119,118	97.1	3,497,995	102.8	203,939	97.7
平成30年度	5,744,186	102.6	115,900	94.5	3,527,448	103.6	203,519	97.5
令和元年度	6,032,247	107.8	119,440	97.4	3,793,225	111.4	201,307	96.4
令和2年度	5,507,233	98.4	100,362	81.8	3,655,981	107.4	182,079	87.2

入院の患者数及び収入は、減少している。また、外来の患者数及び収入も減少している。

③ その他医業収益

決算額は695,250千円で、前年度に比べ53,409千円（7.1%）の減となっている。この内訳は、他会計負担金205,000千円、室料差額収益51,982千円、公衆衛生活動収益67,734千円、医療相談収益138,922千円、その他医業収益231,611千円となっている。

④ へき地巡回医療収益

昭和56年から実施しているへき地巡回診療に伴う医療収入の決算額は382千円で、前年度に比べ48千円（11.2%）の減となっている。

また、この事業に、へき地巡回県補助金2,296千円を加えた合計額は2,678千円となり、前年度に比べ1,095千円（29.0%）の減となっている。

⑤ 給与費

決算額は5,209,364千円で、前年度に比べ90,032千円(1.7%)の減となっている。

過去5年間の給与費の推移、医業収益に対する割合、医業費用に占める割合は、次表のとおりである。今後もより適正な人員配置及び管理を期待する。

給与費の推移

区分 年度	決算額 千円	指数	医業収益に 対する割合 %	医業費用に 占める割合 %
平成28年度	5,089,905	100.0	52.4	51.8
平成29年度	5,150,233	101.2	51.5	50.0
平成30年度	5,325,624	104.6	53.2	50.5
令和元年度	5,299,396	104.1	50.1	49.6
令和2年度	5,209,364	102.3	52.8	50.2

医業収益に対する割合は、平成16年・17年度は50%を下回っていたが、平成18年度からは50%を超えていている。

医業費用に占める割合は、平成12年度以降は、令和元年度を除き50%を超えていている。

⑥ 材料費

決算額は2,722,224千円で、前年度に比べ190,072千円(6.5%)の減となっている。

なお、各年度の医業収益等に対する材料費の割合及び材料費の各節別の金額は次表のとおりである。

材料費の推移

費目 年度	決算額 千円	指数	医業収益に 対する割合 %	医業費用に 占める割合 %
平成28年度	2,568,112	100.0	26.5	26.2
平成29年度	2,651,585	103.3	26.5	25.7
平成30年度	2,656,708	103.4	26.5	25.2
令和元年度	2,912,296	113.4	27.5	27.2
令和2年度	2,722,224	106.0	27.6	26.2

材料費の内訳

(単位:千円、%)

費目 年度	令和2年度(A)		令和元年度(B)		比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	金額	構成比	金額	構成比		
薬品費	1,677,361	61.6	1,803,898	61.9	△ 126,537	93.0
診療材料費	964,924	35.4	1,016,618	34.9	△ 51,694	94.9
給食材料費	73,012	2.7	85,120	2.9	△ 12,108	85.8
医療消耗備品費	6,927	0.3	6,660	0.2	267	104.0
計	2,722,224	100.0	2,912,296	100.0	△ 190,072	93.5

⑦ 経 費

決算額は1,375,909千円で、前年度に比べ6,949千円（0.5%）の減となっている。

経費の各節別の金額は次表のとおりである。

経費の内訳

(単位:千円、%)

費目	年度		令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
			金額	構成比	金額	構成比		
消耗品費			34,745	2.5	36,714	2.7	△ 1,969	94.6
光熱水費			144,807	10.5	154,455	11.2	△ 9,648	93.8
燃料費			65,687	4.8	79,471	5.6	△ 13,784	82.7
修繕費			79,858	5.8	80,609	5.8	△ 751	99.1
賃借料			126,123	9.2	125,024	9.0	1,099	100.9
委託料			811,799	59.0	805,687	58.3	6,112	100.8
交際費			121	0.0	490	0.0	△ 369	24.7
貸倒引当金繰入額 ・貸倒損失			1,000	0.1	1,397	0.1	△ 397	71.6
その他経費			111,769	8.1	99,011	7.2	12,758	112.9
計			1,375,909	100.0	1,382,858	100.0	△ 6,949	99.5

⑧ 減価償却費

決算額は967,951千円で、前年度に比べ51,426千円（5.0%）の減となっている。この内訳は、建物237,011千円、器械及び備品459,286千円、車輌880千円、その他有形固定資産270,775千円となっている。

⑨ 資産減耗費

決算額は85,298千円で、前年度に比べ66,906千円（363.8%）の増となっている。

⑩ 研究研修費

決算額は19,750千円で、前年度に比べ32,827千円（62.4%）の減となっている。

⑪ 受取利息等

決算額は149千円で、前年度に比べ267千円（64.2%）の減となっている。

⑫ 他会計負担金

決算額は418,000千円で、前年度からの増減はない。

これは、企業債利子の償還分等として、一般会計から支出されているものである。

⑬ 他会計補助金

決算額は32,732千円で、皆増となっている。

⑭ 補 助 金

決算額は1,623,930千円で、前年度に比べ1,533,078千円（1,687.4%）の増となっている。主なものは、新型コロナウイルス感染症患者等の病床確保事業費補助金1,422,272千円をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連事業で1,596,359千円、病院群輪番制病院運営費補助金21,209千円、地域救命センター運営事業費補助金14,304千円、がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金9,000千円等となっている。

⑮ 支払利息等

決算額は134,623千円で、前年度に比べ1,265千円（0.9%）の減となっており、企業債利息に充てられたものである。

⑯ 雜 損 失

これは「収益的収入及び支出」（3条）に係る消費税及び「貯蔵品」に係る消費税のうち、控除対象外消費税405,262千円が消費税関係雑損失として決算処理されたもので、前年度に比べ21,236千円（5.5%）の増となっている。

⑰ 長期前払勘定償却

資産等に係る消費税勘定の償却額は119,736千円で、前年度に比べ6,489千円（5.7%）の増となっている。

⑱ 介護老人保健事業収益

決算額は291,104千円で、前年度に比べ49,256千円（14.5%）の減となっている。この内訳は、療養収益211,458千円で、前年度に比べ33,314千円（13.6%）の減、利用収益78,791千円で、前年度に比べ16,267千円（17.1%）の減、長期前受金戻入443千円、その他収益411千円で、前年度に比べ119千円（22.5%）の減となっている。

⑲ 介護老人保健事業費用

決算額は373,991千円で、前年度に比べ18,088千円（4.6%）の減となっている。この内訳は、給与費276,967千円で、前年度に比べ11,283千円（3.9%）の減、材料費27,706千円で、前年度に比べ2,505千円（8.3%）の減、経費33,529千円で、前年度に比べ1,502千円（4.3%）の減、減価償却費35,788千円で、前年度に比べ2,799千円（7.3%）の減となっている。

⑳ 介護老人保健事業収支

決算額は82,886千円の赤字となり、前年度と比べ31,167千円の赤字幅の増加となっている。

㉑ デイサービス事業収益

決算額は71,239千円で、前年度に比べ947千円（1.3%）の減となっている。この内訳は、介護保険報酬39,124千円で、前年度に比べ3,531千円（8.3%）の減、利用者負担収入8,616千円で、前年度に比べ642千円（6.9%）の減、他会計負担金23,499千円で、前年度に比べ3,226千円（15.9%）の増となっている。

㉒ デイサービス事業費用

決算額は71,680千円で、前年度に比べ6,457千円（8.3%）の減となっている。この内訳は、給与費56,234千円で、前年度に比べ2,973千円（5.0%）の減、材料費1,797千円で、前年度に比べ78千円（4.2%）の減、経費6,714千円で、前年度に比べ537千円（7.4%）の減、減価償却費6,935千円で前年に比べ、2,869千円（29.3%）の減となっている。

㉓ デイサービス事業収支

決算額は441千円の赤字で、前年度と比べ5,510千円の赤字幅の減少となっている。

以上、損益勘定の内容について説明を加えたところであるが、参考までに令和2年度末の県内自治体病院の経常損益と当年度未処分利益剰余金を比較してみると、次表のとおりである。

令和2年度県内自治体病院業績比較表

(単位:千円)

	富山	高岡	砺波	氷見	射水	かみいち	あさひ	県立中央	南砺市民	黒部
経常損益	183,310	523,980	456,244	△ 327,818	△ 287,693	111,427	△ 415,671	36,897	△ 44,883	896,877
当年度未処分利益剰余金	△ 5,186,624	△ 10,535,495	△ 3,020,438	△ 7,623,366	△ 5,324,932	△ 3,039,985	△ 414,240	△ 6,274,597	△ 5,299,422	△ 936,326

(黒部市民病院調べ)

4. 財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）		(単位：千円、%)	
区分	年度	令和2年度	
		金額	構成比
1. 固定資産		13,864,611	71.4
①有形固定資産		13,534,359	69.7
②投資その他の資産		330,252	1.7
2. 流動資産		5,565,389	28.6
①現金及び預金		2,978,703	15.3
②未収金		2,515,403	12.9
③貯蔵品		71,034	0.4
④短期貸付金		0	0.0
⑤前払費用		249	0.0
資産合計		19,430,000	100.0
1. 固定負債		9,148,829	47.1
①企業債		9,148,829	47.1
2. 流動負債		2,954,649	15.2
①企業債		593,520	3.1
②未払金		1,996,299	10.3
③引当金		326,489	1.7
④その他流動負債		38,341	0.2
3. 繰延収益		786,972	4.1
4. 資本金		6,982,931	35.9
①自己資本金		6,982,931	35.9
5. 剰余金		△ 443,382	△ 2.3
①資本剰余金		492,944	2.5
②利益剰余金		△ 936,326	△ 4.8
(ア) 減債積立金		0	0.0
(イ) 建設改良積立金		0	0.0
(ウ) 当年度未処理欠損金		△ 936,326	△ 4.8
負債・資本合計		19,430,000	100.0

比較貸借対照表（消費税抜き）		(単位：千円、%)	
区分	年度	令和元年度	
		金額	構成比
1. 固定資産		13,852,822	77.9
①有形固定資産		13,511,692	76.0
②投資その他の資産		341,130	1.9
2. 流動資産		3,936,429	22.1
①現金及び預金		2,040,823	11.5
②未収金		1,832,192	10.3
③貯蔵品		63,414	0.4
④短期貸付金		0	0.0
⑤前払費用		0	0.0
資産合計		17,789,251	100.0
1. 固定負債		8,742,349	49.1
①企業債		8,742,349	49.1
2. 流動負債		2,668,292	15.0
①企業債		1,009,735	5.7
②未払金		1,258,100	7.1
③引当金		358,292	2.0
④その他流動負債		42,165	0.2
3. 繰延収益		766,080	4.3
4. 資本金		6,952,931	39.1
①自己資本金		6,952,931	39.1
5. 剰余金		△ 1,340,401	△ 7.5
①資本剰余金		492,944	2.8
②利益剰余金		△ 1,833,345	△ 10.3
(ア) 減債積立金		0	0.0
(イ) 建設改良積立金		0	0.0
(ウ) 当年度未処理欠損金		△ 1,833,345	△ 10.3
負債・資本合計		17,789,251	100.0

① 資産

本年度において増加した有形固定資産は、器械及び備品1,110,085千円、車輌5,681千円、その他有形固定資産2,700千円、計1,118,466千円となっている。一方、除却された有形固定資産は、器械及び備品1,693,363千円、車輌6,383千円、計1,699,746千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地1,333,104千円、建物9,599,664千円、器械及び備品8,593,246千円、車輌42,679千円、その他有形固定資産6,227,881千円、計25,796,574千円となっている。ここから減価償却累計額12,262,215千円を差し引くと、本年度末価格（未償却残高）は13,534,359千円となっている。また、投資その他の資産は年度末現在高で330,252千円となっている。

流動資産は5,565,389千円で、流動資産のうち現金及び預金は2,978,703千円、未収金は2,515,403千円、うち未収金貸倒引当金は△2,626千円、貯蔵品は71,034千円となっている。貯蔵品の内訳は、薬品21,438千円、診療材料44,181千円、給食材料2,981千円、消耗備品15千円、燃料2,418千円となっている。

なお、未収金の内訳は次表のとおりである。

未収金		(単位：千円)	
項目	金額	項目	金額
医業未収金	1,603,397	医業外未収金	796,535
自己負担入院分	55,976	補助金等	777,011
自己負担外来分	33,251	その他	19,524
その他	64,699	その他未収金	118,098
一般診療	1,449,471	介護老人保健事業分	44,507
		デイサービスセンター事業分	6,762
		補助金（設備整備分）他	66,829
		合計	2,518,029

また、本年度の不納欠損処理として医業未収金の自己負担分で3,287千円を処理している。その費用は、未収金貸倒引当金の取り崩し4,282千円の費用化でまかなっている。なお、将来の不納欠損に備えて未収金貸倒引当金に1,000千円を繰り入れている。

② 負債・資本

(ア) 負債

固定負債は9,148,829千円、流動負債は2,954,649千円、繰延収益は786,972千円となっている。

なお、未払金の内訳は次表のとおりである。

未払金

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
医業未払金	962,114	医業外未払金	7,161
薬品	463,628	その他未払金	1,027,024
診療材料	197,517	介護老人保健事業分	4,754
給食材料	17,031	デイサービスセンター事業分	724
医療消耗備品	1,199	建設改良費	1,021,547
消耗備品	836		
燃料	9,883		
給与費	75,948		
職員被服費	3,367		
消耗品費	7,623		
光熱水費	13,686		
修繕費	23,016		
賃借料	15,636		
委託料	127,852		
その他	4,892		
		合計	1,996,299

(I) 資本

自己資本金は6,982,931千円となっている。

また、剰余金は△443,382千円となっている。内訳は、資本剰余金492,944千円、未処理欠損金△936,326千円である。

なお、利益剰余金の内訳は、次表のとおりである。

利益剰余金

(単位：千円)

区分	減債積立金	建設改良積立金	未処理欠損金	利益剰余金合計
前年度末残高	0	0	△ 1,833,202	△ 1,833,202
当年度変動額	0	0	896,877	896,877
当年度末残高	0	0	△ 936,326	△ 936,326

当年度変動額の内訳は当年度純利益896,877千円となっている。前年度末残高に当年度変動額を加えた936,326千円が当年度未処理欠損金となっている。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わなかつた。

黒部市病院事業会計剰余金処分計算書

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
前年度末残高	6,952,931	492,944	△ 1,833,202
当年度変動額	30,000	0	896,877
当年度末残高	6,982,931	492,944	△ 936,326
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	6,982,931	492,944	△ 936,326

以上、財政の状況についての概略を述べた。

5. キャッシュ・フロー計算書

令和2年度 黒部市病院事業キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	896, 876, 655
減価償却費	1, 010, 674, 763
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2, 287, 281
長期前受金戻入額	△ 54, 467, 485
受取利息及び配当金	△ 148, 746
支払利息及び企業債取扱諸費	134, 622, 794
固定資産除却費	85, 124, 734
たな卸資産減耗費	173, 757
長期前払消費税	11, 454, 110
未収金の増減額（△は増加）	△ 675, 004, 992
未払金の増減額（△は減少）	△ 23, 338, 578
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 7, 793, 623
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 31, 803, 239
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 249, 000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3, 824, 778
小計	1, 340, 009, 091
利息及び配当金の受取額	148, 746
利息の支払額	△ 134, 622, 794
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1, 205, 535, 043
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1, 118, 466, 317
長期貸付金による支出	912, 000
国庫補助金等による収入	75, 524, 000
未収金の増減額（△は増加）	△ 7, 429, 000
未払金の増減額（△は減少）	761, 538, 306
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 287, 921, 011
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 000, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1, 009, 734, 559
一般会計からの繰入金による収入	30, 000, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	20, 265, 441
資金増加額（又は減少額） (D = A + B + C)	937, 879, 473
資金期首残高 (E)	2, 040, 823, 431
資金期末残高 (D + E)	2, 978, 702, 904

6. 経営指標

経営指標は次のとおりであった。

分析項目	単位	比率			算定方法			備考
		30年度	元年度	2年度	固定資産 総資産	×100		
構成比率	①固定資産構成比率	%	80.3	77.9	71.4	固定負債 (+借入資金) 負債・資本合計	×100	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	②固定負債構成比率	%	53.1	49.1	47.1	自己資本金 + 剰余金 負債・資本合計	×100	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	③自己資本構成比率	%	31.7	41.9	33.7	固定資産 資本金 + 剰余金 + 固定負債	×100	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
財務比率	④固定資産対長期資本比率	%	94.7	85.6	88.4	流動資産 流動負債	×100	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。
	⑤流動比率	%	177.5	147.5	188.4	現金預金 + 未収金 流動負債	×100	企業の支払い能力を見るもので、流動負債に対して流動資産2であれば安全であるが、最低限度100%が必要
	⑥当座比率	%	174.7	123.6	186.0			当座資金と流動負債の割合で、流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。

7. 意見(むすび)

令和2年度決算は、総収益12,576,455千円に対し、総費用が11,679,578千円で、896,877千円の黒字決算となつた。

病院利用延べ患者数は、入院が100,362人（前年度比16.0%減）で、外来が182,079人（前年度比9.6%減）で、合計で前年度に比べ38,306人（11.9%）減少した。1日平均延べ患者数は、1日当たり入院で275.0人（前年度比15.7%減）、外来で752.4人（前年度比9.9%減）となつた。また、介護老人保健施設の入所及び通所の延べ利用者数は、23,305人（前年度比15.1%減）となつた。

医業収益は9,858,464千円（前年度比6.8%減）、医業費用は10,383,113千円（前年度比2.9%減）、医業収支は524,649千円の損失で、本業の医業収支は赤字となつた。

医業外収支、介護老人保健事業収支及びデイサービス事業収支を加減した経常収支は896,877千円の利益計上となり、純利益も896,877千円と計上された。

当院は、県内主要自治体病院の中では健全な経営基盤を有するとされるが、本年度は新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた。患者数の減少に伴い、入院収益は5,507,233千円（前年度比8.7%減）、外来収益は3,655,598千円（前年度比3.6%減）と減少したものの、病床確保に係る補助金や設備整備に係る補助金で1,596,359千円の助成を受けたことにより、経常利益、純利益を計上した。今後も、患者数の減少等で財政状況が厳しくなることも考えられるが、感染状況を踏まえ経営状況を的確に判断しその対応を慎重に進められたい。また、厚生福利面では、新型コロナウイルス感染症に対応した医師、看護師等への防疫手当や慰労金の支給に加え、生活面のサポートにより心身の負担軽減に努められた。引き続き、感染症対応に従事する職員等のケアに努められたい。

平成29年3月に策定した黒部市民病院新改革プランは、令和3年3月に目標数値などを一部修正したうえで1年間延長することになった。過去からも目標達成に向け堅実に取り組まれてきたが、今後も地域の基幹病院として高度で良質な医療を提供し、利用者の皆様に安心していただけるよう継続して取り組まれるとともに、経営状況を的確に判断し経営健全化に努められたい。

令和2年度黒部市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の期間

令和3年7月2日

第 2 審査の会場

黒部市役所301会議室

第 3 審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、水道事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかに主眼をおき考察した。

その手続きは、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

1. 令和2年度の実績（消費税抜き）

(1) 給水戸数及び給水人口

本年度末の給水戸数は9,956戸で、前年度に対し101戸（1.0%）の増となっている。また、給水人口は24,824人で、前年度の24,831人に対し、7人の減となり、普及率は69.8%（前年度比0.2ポイント増）となっている。

(2) 営業収益

営業収益は250,167千円で、前年度に対し11,333千円（4.7%）の増となっている。この内訳は、給水収益245,309千円で、前年度に対し11,490千円（4.9%）の増、受託給水工事収益3,092千円で、前年度に対し26千円（0.8%）の増、その他営業収益1,766千円で、前年度に対し183千円（9.4%）の減となっている。

(3) 営業費用

営業費用は299,136千円で、前年度に対し3,895千円（1.3%）の増となっている。この内訳は、原水及び浄水費29,737千円で、前年度に対し128千円（0.4%）の増、配水及び給水費6,255千円で、前年度に対し685千円（12.3%）の増、受託工事費1,480千円で、前年度に対し40千円（2.8%）の増、総係費59,021千円で、前年度に対し277千円（0.5%）の増、減価償却費200,618千円で、前年度に対し3,738千円（1.9%）の増、資産減耗費2,026千円で、前年度に対し972千円（32.4%）の減となっている。

(4) 営業収支・営業外収支

営業収益から営業費用を差し引いたものが営業収支であるが、本年度48,969千円の損失で、前年度の営業損失56,407千円に対し7,438千円（13.2%）の赤字幅減となっている。

一方、営業外収支は56,195千円で、前年度の63,328千円に対し7,133千円（11.3%）の減となっている。

(5) 経常収支・純利益

営業収支に営業外収支を加減すると経常収支が算出されるが、本年度は7,226千円で、前年度の6,921千円に対し305千円（4.4%）の増となっている。

さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度の純利益は7,225千円で、前年度の純利益6,620千円に対し605千円（9.1%）の増となっている。

2. 予算と決算の対比

(1) 収益的収支 (消費税込み)

水道事業収益の決算額は371,027千円で、予算額374,694千円に対し3,667千円の収入減となり、その収入率は99.0%となっている。このうち、営業収益では274,945千円の決算額で、予算額269,236千円に対し102.1%の収入率となっている。

一方、水道事業費用の決算額は340,474千円で、予算額374,694千円に対し34,220千円の不用額が生じており、その執行率は90.9%となっている。このうち、営業費用では決算額304,174千円で、予算額320,223千円に対し、不用額16,049千円でその執行率は95.0%となっている。

なお、営業収益のうち、給水収益を除く項目において予算に対し収入減となっており、給水収益6,879千円の増、受託工事収益1,021千円の減、その他営業収益149千円の減である。

営業外収益全体では、予算に対し収入減となっており、受取利息16千円の減、他会計補助金12,611千円の減、消費税還付金3,586千円の増、長期前受金戻入86千円の増、雑収益421千円の減である。

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入	区 分	予 算 額				決算額	予算額に比 べ決算額の 増減	収入率
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益		370,653	4,041	0	374,694	371,027 (24,780)	△3,667	99.0
第1項 営業収益		269,236	0	0	269,236	274,945 (24,778)	5,709	102.1
第2項 営業外収益		101,417	4,041	0	105,458	96,083 (3)	△9,375	91.1

※決算額の()書きは、決算額中の仮受消費税及び地方消費税を示す。

支 出

(単位：千円、%)

支 出	区 分	予 算 額							決算額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰越 額	不用額	執行率
		当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	合 計				
第1款 水道事業費用	第1項 営業費用	370,653	4,041	0	0	0	374,694	0	374,694	340,474 (5,038)	0	34,220
第2項 営業外費用		316,182	4,041	0	0	0	320,223	0	320,223	304,174 (5,038)	0	16,049
第3項 特別損失		43,471	0	0	△1	0	43,470	0	43,470	36,298	0	7,172
第4項 予 備 費		0	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0
		11,000	0	0	0	0	11,000	0	11,000	0	0	11,000

※決算額の()書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(2) 資本的収支 (消費税込み)

資本的収入の決算額は323,506千円で、予算額320,035千円に対し、101.1%の収入率となっている。

一方、資本的支出の決算額は412,966千円で、予算額437,447千円に対して、翌年度繰越額18,480千円、不用額6,001千円が生じており、その執行率は94.4%となっている。この内訳は、設備改良費4,989千円、増補改良費197,432千円、漏水対策費4,500千円、普及促進事業費58,603千円、固定資産購入費1,381千円、企業債償還金146,061千円となっている。

なお、資本的収入が、資本的支出に対し不足する額89,460千円は、過年度分損益勘定留保資金69,718千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,742千円をもって補てんされている。

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	予算額					決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費過次繰越額に係る財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	296,735	0	23,300	0	320,035	323,506	3,471	101.1
第1項 企業債	231,500	0	23,300	0	254,800	261,000	6,200	102.4
第2項 他会計出資金	61,735	0	0	0	61,735	61,735	0	100.0
第3項 工事負担金	3,500	0	0	0	3,500	771	△2,729	22.0

支出

(単位：千円、%)

区分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費過次繰越額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費過次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	414,078	0	0	0	414,078	23,369	0	437,447	412,966 (23,329)	18,480	0	18,480	6,001 94.4
第1項 建設改良費	268,016	0	0	0	268,016	23,369	0	291,385	266,905 (23,329)	18,480	0	18,480	6,001 91.6
第2項 企業債償還金	146,062	0	0	0	146,062	0	0	146,062	146,061 (0)	0	0	0	1 100.0

※決算額の()書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(3) その他予算の執行状況（消費税込み）

① 一時借入金

予算第6条で定められた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、本年度は借入
れがなかった。

② 職員給与費

予算第8条で定められた職員給与費は54,133千円であるが、これに対する決算額は
44,962千円（執行率83.1%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費と
その他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触
れる流用はなかった。

3. 経営の状況

(1) 業務の状況

① 職員の状況

職員の配置状況については、課長1人、庶務担当職員1人、工務担当職員3人、計5人の体制となっている。

② 料金の状況

水道使用料及びメータ使用料については、次表のとおりである。

平成28年7月1日に基本料金、超過料金及びメータ使用料の改定を行っている。

【消費税抜】

種別 料金等	料 金 (1月につき)				メータ使用料 料 金 (1個1月 につき)	
	基 本 料 金		超過料金(1立方メートルにつき)			
	水 量	料 金	500立方メートル まで	500立方メートル を超える分		
口径 13ミリメートル	10立方メートルまで	731円	73円	45円	60円	
口径 20ミリメートル	15立方メートルまで	1,200円	80円		107円	
口径 25ミリメートル	20立方メートルまで	1,600円	80円		120円	
口径 30ミリメートル	20立方メートルまで	1,600円	80円		180円	
口径 40ミリメートル	20立方メートルまで	1,600円	80円		240円	
口径 50ミリメートル	100立方メートルまで	7,885円	78円		900円	
口径 75ミリメートル	100立方メートルまで	7,885円	78円		1,151円	
口径100ミリメートル	100立方メートルまで	7,885円	78円		1,727円	
臨 時 用	10立方メートルまで	1,027円		102円	口径に応じた 使用料	
消 火 案	1栓につき15分毎に2,285円。ただし、火災及び消防団の演習の場合は、無料とする。					

なお、県内10市の水道料金を比較してみると次表のとおりである。

県内10市水道料金比較 (家庭用10立方メートル使用の月額料金)

R2.3.31現在

都市名	料金	順位	指数
富山市	1,100円	4	1.26
高岡市	1,337	5	1.54
射水市	1,540	6	1.77
魚津市	1,050	3	1.21
氷見市	2,243	10	2.58
滑川市	879	2	1.01
砺波市	1,595	7	1.83
小矢部市	2,002	9	2.30
南砺市	1,595	7	1.83
黒部市	870	1	1.00
10市平均	1,421	—	1.63

出典：富山県の水道の現況（令和元年度）

※料金は、口径13mmの家庭用料金10立方メートル使用で算出した。（消費税含む。メータ使用料含む。）

※指數は、黒部市の料金を1とした場合の数値である。

③ 工事の状況（消費税込み）

令和2年度に実施した工事は、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

工事の種別	件数	施工総額	備考
増補改良工事	27	182,853	
漏水対策工事	1	4,500	
水道普及促進工事	14	58,099	
合 計	42	245,451	

④ 業務量

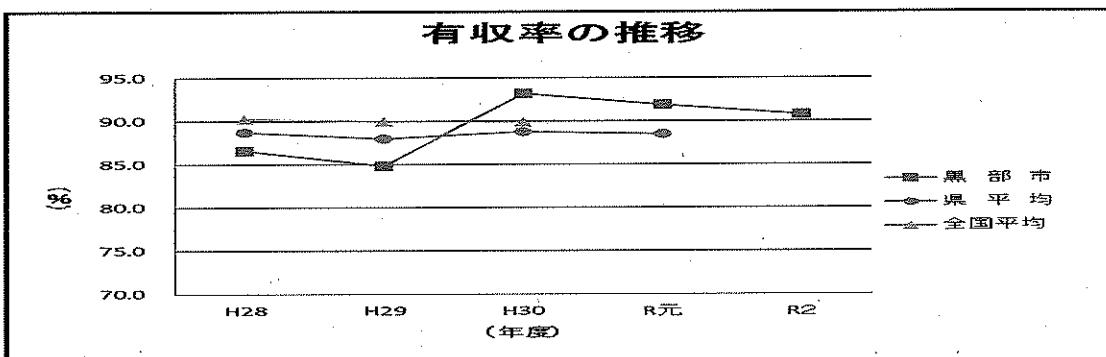
業務量については、次表のとおりである。

項 目 (単位)	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	前年度比 (%)
1 人口 人	40,706	40,974	△268	99.3
2 総給水量 (A) m ³	3,193,332	2,981,789	211,543	107.1
3 一日最大給水量 m ³	20,019	9,959	10,060	201.0
4 一日平均給水量 m ³	8,749	8,147	602	107.4
5 有効水量				
有収水量(B) m ³	2,898,854	2,739,715	159,139	105.8
無収水量 m ³	98,595	104,977	△ 6,382	93.9
計 (C) m ³	2,997,449	2,844,692	152,757	105.4
6 有収率 (B)/(A) %	90.78	91.88	△ 1.10	98.8
7 有効率 (C)/(A) %	93.87	95.40	△ 1.53	98.4
8 給水戸数 戸	9,956	9,855	101	101.0
9 給水人口 人	24,824	24,831	△ 7	100.0
10 行政区域人口 人	35,550	35,697	△147	99.6

※普及率（上水道）69.8%：給水人口24,824人/行政区域人口35,550人×100

※普及率（上水道+簡水）73.6%：給水人口29,959人/人口40,706人×100

県内及び全国水道の平均有収率と当市の状況は、次に示すとおりである。



区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
黒部市	86.56	84.80	93.18	91.88	90.78
県平均	88.7	88.0	88.8	88.5	-
全国平均	90.3	90.0	89.9	-	-

本市の有収率は、令和2年度は90.78%と昨年度より1.10ポイント減少した。県下平均（令和元年度）や全国平均（平成30年度）より高い状況にある。

給水原価の安定及び水の安定供給並びに資源保全の観点から、引き続き漏水対策に努力されるよう望むものである。

(2) 業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書 (単位：千円、%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
1. 営業収益	250,167	238,834	11,333	104.7
①給水収益	245,309	233,819	11,490	104.9
②受託給水工事収益	3,092	3,066	26	100.8
③その他営業収益	1,766	1,949	△ 183	90.6
2. 営業費用	299,136	295,241	3,895	101.3
①原水及び浄水費	29,737	29,609	128	100.4
②配水及び給水費	6,255	5,570	685	112.3
③受託工事費	1,480	1,440	40	102.8
④総係費	59,021	58,744	277	100.5
⑤減価償却費	200,618	196,880	3,738	101.9
⑥資産減耗費	2,026	2,998	△ 972	67.6
3. 営業収支	△ 48,969	△ 56,407	7,438	86.8
4. 営業外収益	92,494	102,785	△ 10,291	90.0
①受取利息	4	9	△ 5	44.4
②他会計補助金	54,569	63,677	△ 9,108	85.7
③長期前受金戻入	37,744	37,883	△ 139	99.6
④雑収益	176	1,216	△ 1,040	14.5
5. 営業外費用	36,298	39,457	△ 3,159	92.0
①支払利息	36,298	39,457	△ 3,159	92.0
6. 営業外収支	56,195	63,328	△ 7,133	88.7
7. 経常利益	7,226	6,921	305	104.4
8. 特別利益	0	0	0	—
9. 特別損失	1	301	△ 300	0.3
10. 当年度純利益	7,225	6,620	605	109.1
11. 前年度繰越利益剰余金	102,177	95,557	6,620	106.9
12. 当年度未処分利益剰余金	109,402	102,177	7,225	107.1

① 納水収益

決算額は245,309千円で、前年度に比べ11,490千円(4.9%)の増となっている。内訳は全額水道料金である。

② 受託給水工事収益

消防栓設置工事及び新設給水工事に伴う設計委託料の収益である受託給水工事収益の決算額は3,092千円で、前年度に比べ26千円(0.8%)の増となっている。この内訳は、給水工事収益1,628千円、設計手数料1,464千円となっている。

③ その他営業収益

決算額は1,766千円で、前年度に比べ183千円(9.4%)の減となっている。内訳は全額手数料である。

④ 原水及び浄水費

決算額は29,737千円で、前年度に比べ128千円(0.4%)の増となっている。主なものは、動力費(電気料)15,426千円、委託料8,367千円、薬品費1,573千円、修繕費1,397千円等となっている。

⑤ 配水及び給水費

決算額は6,255千円で、前年度に比べ685千円(12.3%)の増となっている。主なものは、修繕費5,539千円、保険料338千円、材料費237千円等となっている。

⑥ 受託工事費

決算額は1,480千円で、前年度に比べ40千円(2.8%)の増となっている。内訳は全額工事請負費である。

⑦ 総 係 費

決算額は59,021千円で、前年度に比べ277千円(0.5%)の増となっている。主なものは、職員給与費44,933千円、委託料11,626千円、手数料824千円、印刷製本費630千円等となっている。

⑧ 減価償却費

決算額は200,618千円で、前年度に比べ3,738千円(1.9%)の増となっている。主なものは、構築物173,676千円、機械及び装置22,630千円、建物2,970千円等となっている。

⑨ 資産減耗費

決算額は2,026千円で、前年度に比べ972千円(32.4%)の減となっている。内訳は全額固定資産除却費である。

⑩ 受取利息

決算額は4千円で、前年度に比べ5千円(55.6%)の減となっている。内訳は全額預金利息である。

⑪ 他会計補助金

決算額は54,569千円で、前年度に比べ9,108千円(14.3%)の減となっている。

⑫ 長期前受金戻入

決算額は37,744千円で、前年度に比べ139千円（0.4%）の減となっている。

⑬ 雜 収 益

決算額は176千円で、前年度に比べ1,040千円（85.5%）の減となっている。

⑭ 支払利息

決算額は36,298千円で、前年度に比べ3,159千円（8.0%）の減となっている。

4. 財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）（単位：千円、%）

区分	年度	
	令和2年度	構成比
1. 固定資産	5,349,833	91.2
①有形固定資産	5,349,833	91.2
2. 流動資産	516,699	8.8
①現金及び預金	488,827	8.3
②未収金	27,872	0.5
資産合計	5,866,532	100.0
1. 固定負債	2,406,040	41.0
①企業債	2,400,403	40.9
②リース債務	5,638	0.1
2. 流動負債	234,287	4.0
①企業債	147,851	2.5
②リース債務	1,902	0.0
③未払金	84,233	1.4
④その他流動負債	300	0.0
3. 繰延収益	932,470	15.9
①長期前受金	1,720,135	29.3
②収益化累計額	△ 787,665	△ 13.4
4. 資本金	2,175,539	37.1
①自己資本金	2,175,539	37.1
5. 剰余金	118,196	2.0
①資本剰余金	8,794	0.1
②利益剰余金	109,402	1.9
(イ)当年度未処分利益剰余金	109,402	1.9
負債・資本合計	5,866,532	100.0

参考：令和元年度

区分	年度	
	令和元年度	構成比
1. 固定資産	5,301,338	92.4
①有形固定資産	5,301,338	92.4
2. 流動資産	435,760	7.6
①現金及び預金	409,578	7.1
②未収金	26,182	0.5
資産合計	5,737,098	100.0
1. 固定負債	2,287,506	39.9
①企業債	2,287,254	39.9
②リース債務	252	0.0
2. 流動負債	256,067	4.5
①企業債	146,061	2.5
②リース債務	418	0.0
③未払金	109,288	1.9
④その他流動負債	300	0.0
3. 繰延収益	968,749	16.9
①長期前受金	1,718,670	30.0
②収益化累計額	△ 749,921	△ 13.1
4. 資本金	2,113,804	36.8
①自己資本金	2,113,804	36.8
5. 剰余金	110,971	1.9
①資本剰余金	8,794	0.2
②利益剰余金	102,177	1.8
(イ)当年度未処分利益剰余金	102,177	1.8
負債・資本合計	5,737,098	100.0

① 資産

資産総額は5,866,532千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地55,083千円、建物205,267千円、構築物8,091,733千円、機械及び装置1,167,022千円、車両運搬具1,632千円、工具器具及び備品5,412千円、リース資産12,385千円、合計9,538,534千円となっている。これより減価償却累計額4,188,702千円を減じた5,349,833千円が本年度末価格（未償却残高）となっている。

また、流動資産は、516,699千円となっている。流動資産のうち現金及び預金は488,827千円、未収金は27,872千円となっている。

② 負債・資本

(ア) 負債

固定負債は2,406,040千円、流動負債は234,287千円、繰延収益は932,470千円となっている。

(イ) 資本

自己資本金は2,175,539千円となっている。

また、剰余金は118,196千円となっている。内訳は資本剰余金8,794千円及び利益剰余金109,402千円である。なお、利益剰余金は全額当年度未処分利益剰余金である。当年度未処分利益剰余金の内訳は、当年度純利益7,225千円、前年度繰越利益剰余金102,177千円である。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わなかつた。

黒部市水道事業会計剰余金処分計算書

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
前年度末残高	2,113,804	8,794	102,177
当年度変動額	61,735	0	7,225
当年度末残高	2,175,539	8,794	109,402
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	2,175,539	8,794	109,402

以上、財政状況の概略について簡単に述べた。

5. キャッシュ・フロー計算書

令和2年度 黒部市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,225
減価償却費	200,618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 75
長期前受金戻入額	△37,744
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	36,298
固定資産除却費	2,026
未収金の増減額(△は増加)	△1,615
未払金の増減額(△は減少)	△25,055
小計	181,674
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△36,298
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	145,380

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△242,195
国庫補助金等による収入	771
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△241,424

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	261,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△146,061
リース債務の返済による支出	△1,381
他会計からの出資による収入	61,735
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	175,293
資金増加額(又は減少額) (D = A + B + C)	79,249
資金期首残高 (E)	409,578
資金期末残高 (D + E)	488,827

経営指標

6. 経営指標

経営指標は次のとおりであった。

項目	29年度	30年度	元年度	2年期 類型平均 (元年度)	単位	算定方法		備考
						経常費用-A-受給料収益額入 有収水量	$\frac{296,210 \text{ 千円}}{2,398,854 \text{ m}^3}$	
給水原価↓	100.50	104.83	107.81	102.18	160.97 円銭/m ³	給水収益 有収水量	$\frac{245,309 \text{ 千円}}{2,398,854 \text{ m}^3}$	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。
供給単価↑	83.54	84.55	85.34	84.62	164.65 円銭/m ³	供給単価 有収水量	$\frac{84.62 \text{ 千円}}{102.18 \text{ m}^3} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す。
料金回収率↑	83.12	80.65	79.16	82.82	102.28 %	供給単価 給水原価	$\frac{84.62 \text{ 千円}}{102.18 \text{ m}^3} \times 100$	給水原価に対する供給単価の割合で比率の高い方が望ましい。
総収支比率↑	104.72	101.44	101.98	102.15	110.54 %	総収益 総費用	$\frac{342,661 \text{ 千円}}{335,436 \text{ 千円}} \times 100$	損益計算上、総体の収益で総体の費用を補うことができるかどうかを示すもので、100%以上が望ましい。
營業収支比率↑	87.57	82.72	80.25	83.01	97.54 %	営業収益-受給工事収益 営業費用-受給工事費用	$\frac{247,075 \text{ 千円}}{297,656 \text{ 千円}} \times 100$	営業収益によつてどの程度賄われてゐるかを示すもので、100%以上が望ましい。
流動比率↑	137.24	145.44	170.17	220.54	363.85 %	流动資産 流动負債	$\frac{516,699 \text{ 千円}}{234,287 \text{ 千円}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、200%以上が望ましい。
自己資本構成比率↑	54.77	55.50	55.66	54.99	67.50 %	資本合計 負債資本合計	$\frac{3,226,205 \text{ 千円}}{5,866,532 \text{ 千円}} \times 100$	総資本のうち、自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
固定資産構成比率↓	93.27	92.77	92.40	91.19	85.82 %	固定資産 固定資産+流動資産+既存資産	$\frac{5,349,833 \text{ 千円}}{5,866,532 \text{ 千円}} \times 100$	総資産に対する固定資産の割合を示す。大きいほど資本が固定化している。
固定資産対長期資本比率↓	98.08	97.62	96.72	94.99	89.30 %	固定資産 資本+繰延償却+既存資産	$\frac{5,349,833 \text{ 千円}}{5,632,245 \text{ 千円}} \times 100$	固定資産の額が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれているか示すもので、100%以下であることが望ましい。
固定比率↓	170.28	167.14	166.00	165.82	127.14 %	固定資産 資本+繰延償却+既存資産	$\frac{5,349,833 \text{ 千円}}{3,226,205 \text{ 千円}} \times 100$	固定資産に投下された自己資本の状況を表す比率でこの比率が低いほど資金である。100%以下が望ましい。
固定負債構成比率↓	40.32	39.53	39.87	41.01	28.60 %	固定負債 負債資本合計	$\frac{2,406,040 \text{ 千円}}{5,866,532 \text{ 千円}} \times 100$	総資本に対する他人資本への依存度を表すもので、この比率の低い方が望ましい。

*類型平均…給水人口1.5万人～3万人、有収水量密度が全国平均未満、その他（地下水、伏流水等）を主な水源とする団体の平均値 A=(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)

7. 意見（むすび）

令和2年度決算は、総収益342,661千円（前年度比0.3%増）、総費用335,436千円（前年度比0.1%増）で、純利益は7,225千円の黒字決算となった。

業務状況については、給水戸数9,956戸（前年度比1.0%増）、給水人口24,824人で、普及率は69.8%（前年度比0.2ポイント増）となった。

財務状況については、本業の給水収益は、245,309千円（前年度比4.9%増）となったことから、全体の営業収益は250,167千円（前年度比4.7%増）と増加した。営業費用面では、原水及び浄水費、配水及び給水費、受託工事費、総係費、減価償却費の増加により299,136千円（前年度比1.3%増）となり、営業収支では、48,969千円の損失となった。

支払利息等の減少で営業外収支は56,195千円の利益となり、経常収支では7,226千円の利益となり、特別損失1千円を除いた当年度純利益は7,225千円となった。営業外費用において支払利息は、前年度より3,159千円（8.0%）減少した。

有収率は90.78%と前年度から1.10ポイント低下したものの、漏水調査による漏水箇所の発見、整備により、高い水準を保っている。また、新規需要の促進として、簡易水道組合の上水道への統合整備、道の駅の配水管整備を計画的に実施された。今後も漏水対策事業や新規の需要促進等の重点施策に継続的に取り組み、あらゆる課題を考慮しながら有収率の向上に努められたい。

さらに、令和4年7月より上下水道料金の改定が予定されている中で、市民への丁寧な説明に努めるとともに、一般会計からの繰入金に頼らない安定した事業経営に努め、「安全・安心な水」の安定供給の推進と健全な経営基盤の確立に向け、なお一層の努力を期待するものである。

令和2年度黒部市簡易水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の期間

令和3年7月2日

第 2 審査の会場

黒部市役所301会議室

第 3 審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、簡易水道事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかに主眼をおき考察した。

その手続きは、簡易水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、簡易水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

1. 令和2年度の実績（消費税抜き）

(1) 給水戸数及び給水人口

本年度末の給水戸数は2,245戸で、前年度に対し22戸（1.0%）の減となっている。また、給水人口は5,135人で、前年度の5,265人に対し、130人（2.5%）の減となり、普及率は99.6%となっている。

(2) 営業収益

営業収益は75,555千円となっている。この内訳は、給水収益74,590千円、受託給水工事収益880千円、その他営業収益85千円となっている。

(3) 営業費用

営業費用は111,805千円となっている。この内訳は、原水及び浄水費28,038千円、配水及び給水費2,473千円、受託工事費880千円、総係費13,975千円、減価償却費66,439千円となっている。

(4) 営業収支・営業外収支

営業収益から営業費用を差し引いたものが営業収支であるが、本年度36,250千円の損失で、赤字決算となっている。

一方、営業外収支は37,178千円となっている。

(5) 経常収支・純利益

営業収支に営業外収支を加減すると経常収支が算出されるが、本年度は928千円となっている。

さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度の純利益は924千円となっている。

2. 予算と決算の対比

(1) 収益的収支 (消費税込み)

簡易水道事業収益の決算額は126,103千円で、予算額138,638千円に対し12,535千円の収入減となり、その収入率は91.0%となっている。このうち、営業収益では83,105千円の決算額で、予算額90,209千円に対し92.1%の収入率となっている。

一方、簡易水道事業費用の決算額は121,261千円で、予算額138,638千円に対し17,377千円の不用額が生じており、その執行率は87.5%となっている。このうち、営業費用では決算額115,438千円で、予算額125,515千円に対し、不用額10,077千円でその執行率は92.0%となっている。

なお、営業収益は給水工事収益以外は予算に対し収入減となっており、給水収益7,221千円(8.0%)減、その他営業収益71千円(55.6%)減である。営業外収益は全ての項目において予算に対し収入減となっており、他会計補助金342千円(2.4%)減、基金繰入金が920千円(3.1%)減であった。

収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分 収入	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 簡易水道事業収益	138,418	220	0	138,638	126,103 (7,550)	△12,535	91.0
第1項 営業収益	90,209	0	0	90,209	83,105 (7,550)	△7,104	92.1
第2項 営業外収益	48,209	220	0	48,429	42,998 (0)	△5,431	88.8

※決算額の()書きは、決算額中の仮受消費税及び地方消費税示す。

区分 支出	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計				
第1款 簡易水道事業費用	138,418	220	0	0	0	138,638	121,261 (3,633)	0	17,377	87.5
第1項 営業費用	125,295	220	0	0	0	125,515	115,438 (3,633)	0	10,077	92.0
第2項 営業外費用	9,283	0	0	△4	0	9,279	5,820 (0)	0	3,459	62.7
第3項 特別損失	0	0	0	4	0	4	4 (0)	0	0	100.0
第4項 予備費	3,840	0	0	0	0	3,840	0 (0)	0	3,840	0.0

※決算額の()書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(2) 資本的収支 (消費税込み)

資本的収入の決算額は121, 598千円で、予算額127, 501千円に対し、95.4%の収入率となっている。

一方、資本的支出の決算額は141, 069千円で、予算額148, 954千円に対して、不用額7, 885千円が生じており、その執行率は94.7%となっている。この内訳は、設備改良費10, 071千円、増補改良費106, 326千円、固定資産購入費590千円、企業債償還金24, 082千円となっている。

なお、資本的収入が、資本的支出に対し不足する額19, 471千円は、当年度分損益勘定留保資金13, 840千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5, 631千円をもって補てんされている。

資本的 収入 及び 支出

収 入		予 算 額								(単位:千円、%)	
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額			継続費過次繰越額に係る財源充当額	合 計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	
第1款 資本的収入	127,501	0		0		0	127,501	121,598	△5,903	95.4	
第1項 企業 債	99,600	0		0		0	99,600	96,300	△3,300	96.7	
第2項 他会計出資金	12,038	0		0		0	12,038	12,038	0	100.0	
第3項 基金繰入金	15,863	0		0		0	15,863	12,600	△3,263	79.4	
第4項 工事負担金	0	0		0		0	0	660	660	—	

支 出		予 算 額							翌年度繰越額			(単位:千円、%)		
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費過次繰越額	合 計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費過次繰越額	合 計	不 用 額	執 行 率
第1款 資本的支出	148,954	0	0	0	148,954	0	0	148,954	141,069 (12,092)	0	0	0	7,885	94.7
第1項 建設改良費	124,872	0	0	0	124,872	0	0	124,872	116,987 (12,092)	0	0	0	7,885	93.7
第2項 企業債償還金	24,082	0	0	0	24,082	0	0	24,082	24,082 (0)	0	0	0	0	100.0

※決算額の()書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(3) その他予算の執行状況（消費税込み）

① 一時借入金

予算第6条で定められた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、本年度は40,000千円（借入残高最高額）の借入があった。

② 職員給与費

予算第8条で定められた職員給与費は14,324千円であるが、これに対する決算額は7,823千円（執行率54.6%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

3. 経営の状況

(1) 業務の状況

① 職員の状況

職員の配置状況については、庶務担当職員1人、工務担当職員1人、計2人の体制となっている。

② 料金の状況

水道使用料及びメータ使用料については、次表のとおりである。

平成28年7月1日に基本料金、超過料金及びメータ使用料の改定を行っている。

宇奈月簡易水道

【消費稅拔】

料金等 種別	料金（1月につき）				メータ使用料 料 金 (1個1月につき)	
	基本料金		超過料金 (1立方メートルにつき)			
	水 量	料 金	500 立方メートルまで	500 立方メートルを 超える分		
口径 13 シリメートル	10 立方メートルまで	587 円	58 円	38 円	60 円	
口径 20 シリメートル	15 立方メートルまで	986 円	65 円		107 円	
口径 25 シリメートル	20 立方メートルまで	1,313 円	65 円		120 円	
口径 30 シリメートル	20 立方メートルまで	1,313 円	65 円		180 円	
口径 40 シリメートル	20 立方メートルまで	1,313 円	65 円		240 円	
口径 50 シリメートル	100 立方メートルまで	6,076 円	60 円		900 円	
口径 75 シリメートル	100 立方メートルまで	6,076 円	60 円		1,151 円	
口径 100 シリメートル	100 立方メートルまで	6,076 円	60 円		1,727 円	
臨時用	10 立方メートルまで	1,027 円		102 円	口径に応じた使用料	
消火栓	1 棟につき 15 分毎に 2,285 円。ただし、火災及び消防団の演習の場合は、無料とする。					

愛本・音沢東山・内山・布施山簡易水道

【消費稅拔】

料金等 種別	料金（1月につき）				メータ使用料 料 金 (1個1月につき)	
	基本料金		超過料金 (1立方メートルにつき)			
	水 量	料 金	500 立方メートルまで	500 立方メートルを 超える分		
口径 13 シメートル	10 立方メートルまで	731 円	73 円	45 円	60 円	
口径 20 シメートル	15 立方メートルまで	1,200 円	80 円		107 円	
口径 25 シメートル	20 立方メートルまで	1,600 円	80 円		120 円	
口径 30 シメートル	20 立方メートルまで	1,600 円	80 円		180 円	
口径 40 シメートル	20 立方メートルまで	1,600 円	80 円		240 円	
口径 50 シメートル	100 立方メートルまで	7,885 円	78 円		900 円	
口径 75 シメートル	100 立方メートルまで	7,885 円	78 円		1,151 円	
口径 100 シメートル	100 立方メートルまで	7,885 円	78 円		1,727 円	
臨時用	10 立方メートルまで	1,027 円		102 円	口径に応じた使用料	
消火栓	1 棒につき 15 分毎に 2,285 円。ただし、火災及び消防団の演習の場合は、無料とする。					

なお、県内2市1町1村の簡易水道料金を比較してみると次表のとおりである。

県内の公営簡易水道事業における簡易水道料金比較
(家庭用10立方m使用の月額料金)

R2.3.31現在

都市名	料金	順位	指数
魚津市	円 1,015	3	1.21
舟橋村	1,724	4	2.06
入善町	561	1	0.67
黒部市	838	2	1.00
2市1町1村	1,035	-	1.24

出典：富山県の水道の現況（令和元年度）

※料金は、口径13mmの家庭用料金10立方m使用で算出した。（消費税含む。メータ使用料含む。）

※指標は、黒部市の料金を1とした場合の数値である。

③ 工事の状況（消費税込み）

令和2年度に実施した工事は、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

工事の種別	件数	施工総額	備考
増補改良工事	20	97,375	
合 計	20	97,375	

④ 業務量

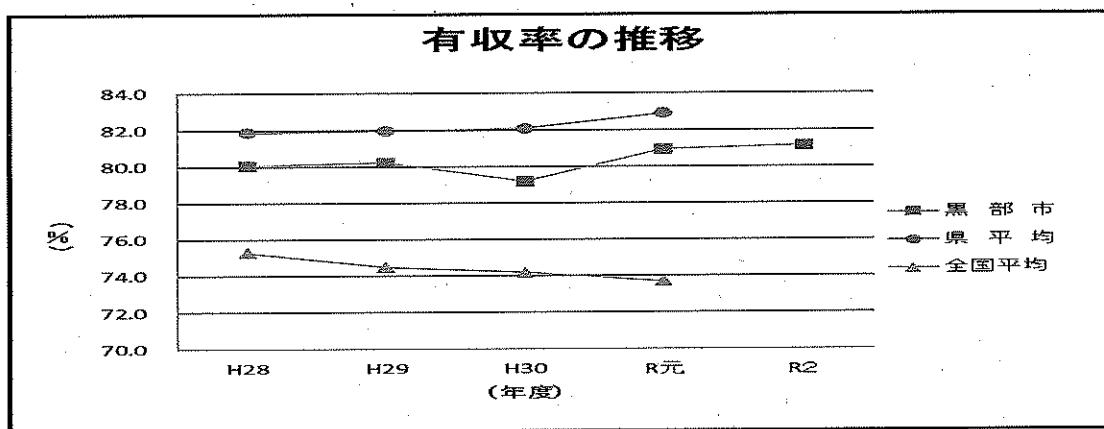
業務量については、次表のとおりである。

項目 (単位)	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減	前年度比 (%)
1 人口 人	40,706	40,974	△268	99.3
2 総給水量 (A) m ³	1,316,660	1,460,171	△ 143,511	90.2
3 一日最大給水量 m ³	3,166	6,101	△2,935	51.9
4 一日平均給水量 m ³	3,607	3,990	△ 383	90.4
5 有効水量				
有収水量 (B) m ³	1,068,187	1,181,810	△ 113,623	90.4
無収水量 m ³	148,107	150,659	△ 2,552	98.3
計 (C) m ³	1,216,294	1,332,469	△ 116,175	91.3
6 有収率 (B)/(A) %	81.13	80.94	0.18	100.2
7 有効率 (C)/(A) %	92.38	91.25	1.11	101.2
8 給水戸数 戸	2,245	2,267	△ 22	99.0
9 給水人口 人	5,135	5,265	△ 130	97.5
10 行政区域人口 人	5,156	5,277	△121	97.7

※普及率（簡水）99.6%：給水人口5,135人/行政区域人口5,156人×100

※普及率（上水道+簡水）73.6%：給水人口29,959人/人口40,706人×100

県内及び全国簡易水道の平均有収率と当市の状況は、次に示すとおりである。



区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
黒部市	80.06	80.21	79.19	80.94	81.13
県平均	81.87	81.96	82.09	82.91	-
全国平均	75.3	74.5	74.2	73.7	-

本市の有収率は、令和2年度は81.13%と昨年度より0.2ポイント増加した。県下平均（令和元年度）や全国平均（令和元年度）より高い状況にある。

給水原価の安定及び水の安定供給並びに資源保全の観点から、引き続き漏水対策に努力されるよう望むものである。

(2) 業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円、%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
1. 営業収益	75,555	—	—	—
①給水収益	74,590	—	—	—
②受託給水工事収益	880	—	—	—
③その他営業収益	85	—	—	—
2. 営業費用	111,805	—	—	—
①原水及び浄水費	28,038	—	—	—
②配水及び給水費	2,473	—	—	—
③受託工事費	880	—	—	—
④総係費	13,975	—	—	—
⑤減価償却費	66,439	—	—	—
3. 営業収支	△ 36,250	—	—	—
4. 営業外収益	42,998	—	—	—
①受取利息	1	—	—	—
②他会計補助金	14,194	—	—	—
③基金繰入金	28,800	—	—	—
④雑収益	3	—	—	—
5. 営業外費用	5,820	—	—	—
①支払利息	5,820	—	—	—
6. 営業外収支	37,178	—	—	—
7. 経常利益	928	—	—	—
8. 特別利益	0	—	—	—
9. 特別損失	3	—	—	—
10. 当年度純利益	924	—	—	—
11. 前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—
12. 当年度未処分利益剰余金	924	—	—	—

① 給水収益

決算額は74,590千円となっている。内訳は全額水道料金である。

② 受託給水工事収益

消防栓設置工事及び新設給水工事に伴う設計委託料の収益である受託給水工事収益の決算額は880千円となっている。この内訳は全額給水工事収益である。

③ その他営業収益

決算額は85千円となっている。内訳は全額手数料である。

④ 原水及び浄水費

決算額は28,038千円となっている。主なものは、委託料13,157千円、動力費（電気料）10,319千円、通信運搬費1,806千円、手数料1,685千円等となっている。

⑤ 配水及び給水費

決算額は2,473千円となっている。主なものは、修繕費2,223千円、保険料114千円、燃料費87千円等となっている。

⑥ 受託工事費

決算額は880千円となっている。内訳は全額工事請負費である。

⑦ 総 係 費

決算額は13,975千円となっている。主なものは、職員給与費7,816千円、賃借料2,283千円、委託料1,172千円、諸会費677千円、印刷製本費550千円等となっている。

⑧ 減価償却費

決算額は66,439千円となっている。この内訳は、構築物43,201千円、機械及び装置22,708千円、リース資産530千円となっている。

⑨ 受取利息

決算額は1千円となっている。内訳は全額預金利息である。

⑩ 他会計補助金

決算額は14,194千円となっている。

⑪ 基金繰入金

決算額は28,800千円となっている。

⑫ 雜 収 益

決算額は3千円となっている。

⑬ 支払利息

決算額は5,820千円となっている。

4. 財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）（単位：千円、%）

区分	年度	
	令和2年度	構成比
1. 固定資産	1,200,750	90.6
①有形固定資産	1,173,467	88.6
②投資	27,283	2.1
2. 流動資産	124,026	9.4
①現金及び預金	104,362	7.9
②未収金	19,664	1.5
資産合計	1,324,776	100.0
1. 固定負債	729,958	55.1
①企業債	729,268	55.0
②リース債務	690	0.1
2. 流動負債	71,761	5.4
①企業債	21,571	1.6
②リース債務	590	0.0
③未払金	41,970	3.2
④その他流動負債	7,630	0.6
3. 繰延収益	600	0.0
②収益化累計額	600	△12.6
4. 資本金	521,532	39.4
①自己資本金	521,532	39.4
5. 剰余金	924	0.1
①資本剰余金	0	0.0
②利益剰余金	924	0.1
(4)当年度未処分利益剰余金	924	0.1
負債・資本合計	1,324,776	100.0

参考：令和元年度

（単位：千円、%）

区分	年度	
	令和元年度	構成比
1. 固定資産	-	-
①有形固定資産	-	-
②投資	-	-
2. 流動資産	-	-
①現金及び預金	-	-
②未収金	-	-
資産合計	-	-
1. 固定負債	-	-
①企業債	-	-
②リース債務	-	-
2. 流動負債	-	-
①企業債	-	-
②リース債務	-	-
③未払金	-	-
④その他流動負債	-	-
3. 繰延収益	-	-
②収益化累計額	-	-
4. 資本金	-	-
①自己資本金	-	-
5. 剰余金	-	-
①資本剰余金	-	-
②利益剰余金	-	-
(4)当年度未処分利益剰余金	-	-
負債・資本合計	-	-

① 資産

資産総額は1,324,776千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地19,938千円、構築物845,639千円、機械及び装置372,036千円、リース資産2,293千円、合計1,239,906千円となっている。これより減価償却累計額66,439千円を減じた1,173,467千円が本年度末価格（未償却残高）となっている。投資の内訳は、全額基金で27,283千円となっている。

また、流動資産は、124,026千円となっている。流動資産のうち現金及び預金は104,362千円、未収金は19,664千円となっている。

② 負債・資本

(ア) 負債

固定負債は729,958千円、流動負債は71,761千円、繰延収益は600千円となっている。

(イ) 資本

自己資本金は521,532千円となっている。

また、剰余金は924千円となっている。内訳は全額利益剰余金である。なお、利益剰余金は全額当年度未処分利益剰余金である。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わなかった。

黒部市簡易水道事業会計剰余金処分計算書

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
前年度期首残高	550,894	0	0
当年度変動額	△ 29,362	0	924
当年度末残高	521,532	0	924
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	521,532	0	924

以上、財政状況の概略について簡単に述べた。

5. キャッシュ・フロー計算書

令和2年度 黒部市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	(単位 千円)	(単位 千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	924	924,484
減価償却費	66,439	66,439,094
支払利息	5,820	5,820,094
固定資産除却費	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△9,600	△9,600,145
未払金の増減額(△は減少)	<u>20,828</u>	<u>20,827,613</u>
小計	84,411	84,411,140
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	<u>△5,820</u>	<u>△5,820,094</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	78,591	78,591,046
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,305	△104,304,742
基金の取り崩しによる収入	<u>41,400</u>	<u>41,399,625</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△62,905	△62,905,117
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入金による収入	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	96,300	96,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△34,082	△34,081,866
リース債務の返済による支出	△590	△590,000
他会計からの出資による収入	<u>12,038</u>	<u>12,038,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	73,666	73,666,134
資金増加額(又は減少額) (D = A + B + C)	89,352	89,352,063
資金期首残高 (E)	<u>15,010</u>	<u>15,010,000</u>
資金期末残高 (D + E)	104,362	104,362,063

経営指標

6. 経営指標

経営指標は次のとおりであった。

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	全国平均 (元年度)	単位	計算定方法	備考
給水原価↓	—	—	—	109.39	259.31	円銭/m ³	基準費用-A-貲蔵販売金収入 有収水量	116,745 千円 1,068,187 m ³ 有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。
供給単価↑	—	—	—	69.83	173.00	円銭/m ³	給水収益 有収水量	74,590 千円 1,068,187 m ³ 有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す。
料金回収率↑	—	—	—	63.89	66.70	%	供給単価 給水原価×100	69.83 千円 109,29 千円 ×100 給水原価に対する供給単価の割合で比率の高い方が望ましい。
総収支比率↑	—	—	—	100.79	104.10	%	総収益 総費用×100	118,553 千円 117,628 千円 ×100 損益計算上、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すもので、100%以上が望ましい。
営業収支比率↑	—	—	—	67.32	51.90	%	営業収益-貯蔵工事収益 営業費用-貯蔵工事費用×100	74,675 千円 110,925 千円 ×100 営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上が望ましい。
流动比率↑	—	—	—	172.83	89.10	%	流动資産 流动負債×100	124,026 千円 71,761 千円 ×100 企業の支払能力を見るもので、200%以上が望ましい。
自己資本構成比率↑	—	—	—	39.37	57.90	%	資本金+積余金+評議会預金+検査料等 負債資本合計×100	821,532 千円 1,324,776 千円 ×100 総資本のうち、自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
固定資産構成比率↓	—	—	—	172.83	112.52	%	固定資産 固定資産+流动資産+繰延資産×100	1,200,750 千円 1,324,776 千円 ×100 総資産に対する固定資産の割合を示す。大きいほど資本が固定化している。
固定資産対長期資本比率↓	—	—	—	95.95	88.87	%	固定資産 固定資産+積余金+評議会預金+検査料等×100	1,200,750 千円 1,051,490 千円 ×100 固定資産の割合が低いほど健全であることが望ましい。
固定比率↓	—	—	—	230.24	154.76	%	固定資産 資本金+積余金+評議会預金+検査料等×100	1,200,750 千円 921,532 千円 ×100 固定資産に投下された自己資本の状況を表す。比率でこの比率が低いほど健全である。100%以下が望ましい。
固定負債構成比率↓	—	—	—	55.10	38.02	%	固定負債 負債資本合計×100	729,958 千円 1,324,776 千円 ×100 総資本に対する他人資本への依存度を表すもので、この比率の低い方が望ましい。

A=(受託工事費+材料及び不用品 amort原価+付帯事業費)

7. 意見（むすび）

令和2年度決算は、総収益118,552千円、総費用117,628千円で、純利益は924千円の黒字決算となった。

業務状況については、給水戸数2,245戸（前年度比1.0%減）、給水人口5,135人で、普及率は99.6%となった。

財務状況については、本業の給水収益は、74,590千円であり、全体の営業収益は75,555千円となった。営業費用は、111,805千円となり、営業収支では、36,250千円の損失となつた。

営業外収支は37,178千円の利益となり、経常収支では928千円の利益となり、特別損失3千円を除いた当年度純利益は924千円となった。

有収率は81.13%と前年度から0.2ポイント上昇しており、漏水調査による漏水箇所の発見、整備により、高い水準を保っている。また、災害対策として通水訓練を実施し、危機意識の高揚と災害時における対応能力の向上に努められた。今後も漏水対策事業や新規の需要促進等の重点施策に継続的に取り組み、あらゆる課題を考慮しながら有収率の向上に努められたい。

さらに、本年度より企業会計に移行したことで、さらなる企業意識の向上に期待する。令和4年7月より上下水道料金の改定が予定されている中で、市民への丁寧な説明に努めるとともに、一般会計からの繰入金に頼らない安定した事業経営に努め、「安全・安心な水」の安定供給の推進と健全な経営基盤の確立に向け、なお一層の努力を期待するものである。

令和2年度黒部市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の期間

令和3年7月2日

第 2 審査の会場

黒部市役所301会議室

第 3 審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、下水道事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかに主眼をおき考察した。

その手続きは、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

1. 令和2年度の実績（消費税抜き）

(1) 水洗化人口

本年度末の水洗化人口は34,178人で、前年度の34,324人に対し、146人（0.4%）の減となり、水洗化率は94.4%（前年度比0.3%増）となっている。

(2) 営業収益

営業収益は731,967千円で、前年度に対し1,784千円（0.2%）の増となっている。この内訳は下水道使用料639,173千円で、前年度に対し4,517千円（0.7%）の減、その他営業収益92,794千円で、前年度に対し6,301千円（7.3%）の増となっている。

(3) 営業費用

営業費用は1,490,130千円で、前年度に対し29,284千円（1.9%）の減となっている。この内訳は管渠費15,170千円で、前年度に対し2,877千円（15.9%）の減、ポンプ場費361千円で、前年度に対し34千円（8.4%）の減、処理場費268,314千円で、前年度に対し9,726千円（3.5%）の減、PFI施設費143,566千円で、前年度に対し15,568千円（9.8%）の減、総係費60,164千円で、前年度に対し1,946千円（3.3%）の増、減価償却費1,001,418千円で、前年度に対し4,162千円（0.4%）の減、資産減耗費1,137円で、皆増となっている。

(4) 営業収支・営業外収支

営業収益から営業費用を差し引いたものが営業収支であるが、本年度は758,163千円の損失で、前年度の営業損失789,231千円に対し31,068千円（3.9%）の赤字幅減となっている。

一方、営業外収支は795,830千円で、前年度の824,010千円に対し28,180千円（3.4%）の減となっている。

(5) 経常収支・純利益

営業収支に営業外収支を加減すると経常収支が算出されるが、本年度は37,666千円の利益で前年度の34,779千円の利益に対し、2,887千円（8.3%）の増となっている。

さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度の純利益は37,666千円で前年度の純利益34,187千円に対し3,479千円（10.2%）の増となっている。

2. 予算と決算の対比

(1) 収益的収支 (消費税込み)

下水道事業収益の決算額は1,802,079千円で、予算額1,826,933千円に対し24,854千円の収入減となり、その収入率は98.6%となっている。このうち、営業収益では805,117千円の決算額で、予算額815,830千円に対し98.7%の収入率となっている。

一方、下水道事業費用の決算額は1,742,734千円で、予算額1,826,933千円に対し84,199千円の不用額が生じており、その執行率は95.4%となっている。このうち、営業費用では決算額1,533,181千円で、予算額1,591,663千円に対し、不用額58,482千円でその執行率は96.3%となっている。

なお、営業収益のうち予算に対し収入減となったものは、下水道使用料3,365千円(0.5%)、その他営業収益7,347千円(6.7%)である。営業外収益のうち予算に対し収入増となったものは、雑収入益2,303千円(4,605.3%)である。収入減となったものは、受取利息37千円(77.5%)、他会計補助金14,284千円(2.5%)、長期前受金戻入2,124千円(0.5%)である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位:千円、%)

收 入 区分	予 算 額				決算額	予算額に比 べ決算額の 増減	収入率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	1,826,827	106	0	1,826,933	1,802,079 (73,160)	△24,854	98.6
第1項 営業収益	830,830	△15,000	0	815,830	805,117 (73,150)	△10,713	98.7
第2項 営業外収益	995,997	15,106	0	1,011,103	996,961 (10)	△14,142	98.6

※決算額の()書きは、決算額中の仮受消費税及び地方消費税を示す。

(単位:千円、%)

支 出 区分	予 算 額								決算額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 操 越 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 操 越 額	合 計				
第1款 下水道事業費用	1,826,827	106	0	0	0	1,826,933	0	1,826,933	1,742,734 (43,051)	0	84,199	95.4
第1項 営業費用	1,591,551	106	0	6	0	1,591,663	0	1,591,663	1,533,181 (43,051)	0	58,482	96.3
第2項 営業外費用	212,275	0	0	△6	0	212,269	0	212,269	209,553	0	2,716	98.7
第3項 特別損失	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0.0
第4項 予備費	23,000	0	0	0	0	23,000	0	23,000	0	0	23,000	0.0

※決算額の()書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(2) 資本的収支 (消費税込み)

資本的収入の決算額は1,392,161千円で、予算額1,546,849千円に対し、90.0%の収入率となっている。

一方、資本的支出の決算額は1,976,104千円で、予算額2,137,993千円に対して、翌年度繰越額147,033千円、不用額14,856千円が生じており、その執行率は92.4%となっている。この内訳は、建設改良費658,525千円、企業債償還金1,317,580千円となっている。

なお、資本的収入が、資本的支出に対し不足する額583,944千円は、過年度分損益勘定留保資金114,569千円、当年度分損益勘定留保資金447,696千円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,678千円をもって補てんされている。

資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	予算額						合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に による繰越額に係 る財源充当額	継続費過次 繰越額に係 る財源充当 額	合計				
第1款 資本的収入	1,136,849	0	1,136,849	410,000	0	1,546,849	1,392,161	△154,688	90.0	
第1項 企業債	572,100	0	572,100	199,300	0	771,400	688,500	△82,900	89.3	
第2項 他会計出資金	398,779	0	398,779	0	0	398,779	393,279	△5,500	98.6	
第3項 工事負担金	33,370	0	33,370	10,700	0	44,070	37,795	△6,275	85.8	
第4項 補助金	132,600	0	132,600	200,000	0	332,600	272,587	△60,013	82.0	

区分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費過 次繰越額		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費過 次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	1,727,993	0	0	0	1,727,993	410,000	0	2,137,993	1,976,104 (51,304)	147,033	0	147,033	14,856 92.4
第1項 建設改良費	409,412	0	0	0	409,412	410,000	0	819,412	658,525 (51,384)	147,033	0	147,033	13,854 80.4
第2項 企業債償還金	1,317,581	0	0	0	1,317,581	0	0	1,317,581	1,317,580 (0)	0	0	0	1 100.0
第4項 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0 (0)	0	0	0	1,000 0.0

*決算額の()書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(3) その他予算の執行状況（消費税込み）

① 一時借入金

予算第6条で定められた一時借入金の限度額は1,000,000千円であり、本年度は208,023千円（借入残高最高額）の借入れがあった。

② 職員給与費

予算第9条で定められた職員給与費は104,260千円であるが、これに対する決算額は84,581千円（執行率81.1%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

3. 経営の状況

(1) 業務の状況

① 職員の状況

職員の配置状況については、課長1人、庶務担当職員7人、工務担当職員6人、会計年度任用職員1人、計15人の体制となっている。

② 料金の状況

下水道使用料は、次表のとおりである。

平成28年7月1日に料金改定を行っている。

【消費税抜】

区分	体系	区域	算定基準	
一般汚水	従量制	◇一般家庭 生地、石田(犬山を除く)、田家、村椿、 大布施、三日市、前沢、荻生、若栗、 宇奈月温泉地区の世帯のうち市の水道を利 用している世帯	～ 10m ³	1,313 円
		11m ³ ～ 20m ³	1m ³ につき 142 円	
		21m ³ ～ 50m ³	1m ³ につき 153 円	
		51m ³ ～ 100m ³	1m ³ につき 164 円	
		101m ³ ～	1m ³ につき 175 円	
	認定水量制 ^(※1)	◇一般家庭 ①生地、石田(犬山を除く)、田家、村椿、 大布施、三日市、前沢、荻生、若栗、 宇奈月温泉地区の世帯のうち井戸など市の 水道以外を利用している世帯	1世帯 1人まで 10m ³	1,313 円
		2人まで 18m ³	2,449 円	
		3人まで 25m ³	3,498 円	
		4人まで 31m ³	4,416 円	
		5人まで 37m ³	5,334 円	
		6人まで 42m ³	6,099 円	
		7人まで 47m ³	6,864 円	
		8人まで 51m ³	7,487 円	
公衆浴場	従量制	全地区	～ 200m ³	14,237 円
宿泊施設等	定額制	公共下水宇奈月地区	収容人員 × 1,049円	1m ³ につき 75 円

※1 認定水量制において、1世帯8人を超える場合は1人増すごとに2m³の認定水量が増加する。

なお、県内10市の下水道使用料を比較してみると次表のとおりである。

県内10市下水道使用料比較（家庭用20m³使用の月額料金）

R2.10.1現在

都市名	料金	順位	指数
富山市	3,080	2	1.02
高岡市	3,476	8	1.16
射水市	3,190	4	1.06
魚津市	3,440	7	1.14
氷見市	3,185	3	1.06
滑川市	3,593	9	1.20
砺波市	3,300	5	1.10
小矢部市	3,300	5	1.10
南砺市	3,960	10	1.32
黒部市	3,006	1	1.00
10市平均	3,353		1.12

出典：富山県の下水道（令和2年度）

※指数は、黒都市の下水道使用料を1とした場合の数値である。（消費税含む）

③ 工事の状況（消費税込み）

令和2年度に実施した工事は、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

工事の種別	件数	施工総額	備考
公共下水道事業	94	447,700	
農業集落排水事業	10	7,481	
合 計	104	455,181	

④ 業 務 量

業務量については、次表のとおりである。

項目 (単位)	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減	前年度比(%)
1 人口 (A) 人	40,706	40,974	△268	99.3
2 処理区域認可面積 ha	1,548	1,548	0	100.0
3 整備面積 ha	1,205	1,193	12	101.0
4 処理人口(接続可能人口) (B) 人 (公共下水道事業・農業集落排水事業)	36,198	36,454	△256	99.3
5 水洗化人口(接続人口) (C) 人 (公共下水道事業・農業集落排水事業)	34,178	34,324	△146	99.6
6 普及率(整備率) (B/A) % (公共下水道事業・農業集落排水事業)	88.93	88.97	△0.04	99.9
7 水洗化率 (C/B) % (公共下水道事業・農業集落排水事業)	94.42	94.16	0.26	100.3
8 調定件数 件	13,495	13,347	148	101.1

※合併浄化槽処理人口：令和2年度 2,769人、令和元年度 2,795人

※汚水処理施設の処理人口 38,967人： B + 合併浄化槽処理人口

※汚水処理施設の整備率 95.72%： (B+合併浄化槽処理人口) / 人口 × 100

※汚水処理施設の水洗化率 94.81%： (C+合併浄化槽処理人口) / (B+合併浄化槽処理人口) × 100

(2) 業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円、%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
1. 営業収益	731,967	730,183	1,784	100.2
①下水道使用料	639,173	643,690	△ 4,517	99.3
②その他営業収益	92,794	86,493	6,301	107.3
2. 営業費用	1,490,130	1,519,414	△ 29,284	98.1
①管渠費	15,170	18,047	△ 2,877	84.1
②ポンプ場費	361	395	△ 34	91.4
③処理場費	268,314	278,040	△ 9,726	96.5
④PFI施設費	143,566	159,134	△ 15,568	90.2
⑤総係費	60,164	58,218	1,946	103.3
⑥減価償却費	1,001,418	1,005,580	△ 4,162	99.6
⑦資産減耗費	1,137	0	1,137	皆増
3. 営業収支	△ 758,163	△ 789,231	31,068	96.1
4. 営業外収益	996,952	1,045,417	△ 48,465	95.4
①受取利息	11	11	0	100.0
②他会計補助金	564,502	613,111	△ 48,609	92.1
③長期前受金戻入	430,095	432,207	△ 2,112	99.5
④雑収益	2,343	88	2,255	2,662.5
5. 営業外費用	201,122	221,407	△ 20,285	90.8
①支払利息	199,633	221,397	△ 21,764	90.2
②雑支出	1,489	10	1,479	14,890.0
6. 営業外収支	795,830	824,010	△ 28,180	96.6
7. 経常利益	37,666	34,779	2,887	108.3
8. 特別利益	0	0	0	—
9. 特別損失	0	592	△ 592	皆減
10. 当年度純利益	37,666	34,187	3,479	110.2
11. 前年度繰越利益剰余金	162,874	128,687	34,187	126.6
12. 当年度未処分利益剰余金	200,541	162,874	37,666	123.1

① 下水道使用料

決算額は639,173千円で、前年度に比べ4,517千円（0.7%）の減となっている。内訳は全額下水道使用料である。

② その他営業収益

決算額は92,794千円で、前年度に比べ6,301千円（7.3%）の増となっている。この内訳は、受取手数料463千円、雑収益92,330千円となっている。

③ 管渠費

決算額は15,170千円で、前年度に比べ2,877千円（15.9%）の減となっている。主なものは、委託料10,534千円、工事請負費2,832千円、修繕費1,094千円等となっている。

④ ポンプ場費

決算額は361千円で、前年度に比べ34千円（8.6%）の減となっている。内訳は全額動力費（電気料）である。

⑤ 処理場費

決算額は268,314千円で、前年度に比べ9,726千円（3.5%）の減となっている。主なものは、委託料182,218千円、動力費（電気料）64,025千円、修繕費18,187千円等となっている。

⑥ PFI施設費

決算額は143,566千円で、前年度に比べ15,568千円（9.8%）の減となっている。内訳は全額委託料である。

⑦ 総係費

決算額は60,164千円で、前年度に比べ1,946千円（3.3%）の増となっている。主なものは、職員給与費等46,180千円、委託料7,614円、補助金1,470千円、手数料2,348千円等となっている。

⑧ 減価償却費

決算額は1,001,418千円で、前年度に比べ4,162千円（0.4%）の減となっている。内訳は全額有形固定資産減価償却費である。

⑨ 資産減耗費

決算額は1,137円で皆増となっている。

⑩ 受取利息

決算額は11千円で、前年度に比べ増減はなかった。内訳は預金利息3千円、基金利息7千円となっている。

⑪ 他会計補助金

決算額は564,502千円で、前年度に比べ48,609千円（7.9%）の減となっている。

⑫ 長期前受金戻入

決算額は430,095千円で、前年度に比べ2,112千円（0.5%）の減となっている。

⑬ 雜 収 益

決算額は2,343千円で、前年度に比べ2,255千円（2,562.5%）の増となっている。

⑭ 支 払 利 息

決算額は199,633千円で、前年度に比べ21,764千円（9.8%）の減となっている。この内訳は、企業債利息199,581円、借入金利息52千円となっている。

⑮ 雜 支 出

決算額は1,489千円で、前年度に比べ1,479千円（14,790.0%）の増となっている。

4. 財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）（単位：千円、%）

区分	年度	令和2年度	
		金額	構成比
1. 固定資産		28,379,079	98.0
①有形固定資産		28,371,049	97.9
②投資		8,030	0.0
2. 流動資産		593,721	2.0
①現金及び預金		492,369	1.7
②未収金		101,352	0.3
資産合計		28,972,800	100.0
1. 固定負債		11,071,507	38.2
①企業債		10,822,664	37.4
②リース債務		2,458	0.0
③PFI年賦未払金		246,385	0.9
2. 流動負債		1,525,068	5.3
①企業債		1,296,831	4.5
②リース債務		1,155	0.0
③PFI年賦未払金		54,216	0.2
④未払金		172,865	0.6
⑤修繕引当金		0	0.0
3. 繰延収益		11,877,190	41.0
①長期前受金		16,669,397	57.5
②収益化累計額		△ 4,792,207	△ 16.5
4. 資本金		3,877,263	13.4
①自己資本金		3,877,263	13.4
5. 剰余金		621,771	2.1
①資本剰余金		421,231	1.5
②利益剰余金		200,541	0.3
(4)当年度未処分利益剰余金		200,541	0.3
負債・資本合計		28,972,800	100.0

参考：令和元年度

（単位：千円、%）

区分	年度	令和元年度	
		金額	構成比
1. 固定資産		28,827,313	98.1
①有形固定資産		28,819,290	98.1
②投資		8,023	0.0
2. 流動資産		544,058	1.9
①現金及び預金		463,151	1.6
②未収金		80,907	0.3
資産合計		29,371,371	100.0
1. 固定負債		11,708,842	39.9
①企業債		11,430,995	38.9
②リース債務		2,290	0.0
③PFI年賦未払金		275,557	0.9
2. 流動負債		1,569,321	5.3
①企業債		1,317,580	4.5
②リース債務		1,285	0.0
③PFI年賦未払金		77,904	0.3
④未払金		172,552	0.6
⑤修繕引当金		0	0.0
3. 繰延収益		12,025,121	40.9
①長期前受金		16,388,185	55.8
②収益化累計額		△ 4,363,064	△ 14.9
4. 資本金		3,483,984	11.9
①自己資本金		3,483,984	11.9
5. 剰余金		584,105	2.0
①資本剰余金		421,231	1.4
②利益剰余金		162,874	0.6
(4)当年度未処分利益剰余金		162,874	0.6
負債・資本合計		29,371,371	100.0

① 資産

資産総額は28,972,800千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地936,359千円、立木15,645千円、建物2,434,949千円、構築物31,149,285千円、機械及び装置5,215,434千円、工具器具及び備品16,137千円、リース資産20,293千円、建物仮勘定75,281千円、合計39,863,383千円となっている。これより減価償却累計額11,492,334千円を減じた28,371,049千円が本年度末価格（未償却残高）となっている。

また、流動資産は593,721千円となっている。流動資産のうち現金及び預金は492,369千円、未収金は101,352千円となっている。

② 負債・資本

(ア) 負債

固定負債は11,071,507千円、流動負債1,525,068千円、繰延収益11,877,190千円となっている。

(イ) 資本

自己資本金は3,877,263千円となっている。

また、剰余金は621,771千円となっている。内訳は資本剰余金421,231千円及び利益剰余金200,541千円である。なお、利益剰余金は全額当年度未処分利益剰余金である。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わなかった。

黒部市下水道事業会計剰余金処分計算書

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
前年度残高	3,483,984	421,231	162,874
当年度変動額	393,279	0	37,666
当年度末残高	3,877,263	421,231	200,541
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	3,877,263	421,231	200,541

以上、財政状況の概略について簡単に述べた。

5. キャッシュ・フロー計算書

令和2年度 黒部市下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	37,666
減価償却費	1,001,418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△171
長期前受金戻入額	△430,095
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	199,633
固定資産除却費	1,137
未収金の増減額(△は増加)	△20,274
未払金の増減額(△は減少)	314
小計	789,617
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△199,633
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	589,995

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△552,684
国庫補助金等による収入	282,165
積立基金への積立による支出	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△270,526

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	208,023
一時借入金の返済による支出	△208,023
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	688,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,317,580
リース債務の返済による支出	△1,591
P.F.I 年賦未払金の返済による支出	△52,859
他会計からの出資による収入	393,279
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△290,251

資金増加額(又は減少額) (D = A + B + C)	29,218
資金期首残高 (E)	463,151
資金期末残高 (D + E)	492,369

6. セグメント情報

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであった。

事業区分	事業の内容		
公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む）	市街地等における、し尿・生活雑排水等の処理		
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理		

各報告セグメントの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	584,884	147,083	731,967
営業費用	1,198,978	291,152	1,490,130
営業損益	△ 614,094	△ 144,069	△ 758,163
経常損益	31,340	6,326	37,666
セグメント資産	23,724,309	5,248,491	28,972,800
セグメント負債	20,212,064	4,261,702	24,473,766
その他の項目			
他会計繰入金	808,437	149,344	957,781
減価償却費	818,653	182,765	1,001,418
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	534,879	16,902	551,781

経営指標

7. 脱却指標

経営指標は次のとおりであった。

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	類型平均 (元年度)	単位	算定方法		備考
							使用料収入	年間有収水量	
使用料単価↑	143.90	148.17	146.06	147.92	151.68	円銭/m ³	639,173千円	有収水量1m ³ あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。	
※ 污水処理原価↓	※ 209.41	※ 218.02	※ 215.08	※ 208.94	166.88	円銭/m ³	4,321千m ³	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費であり、その水準を示す。	
污水处理原価(維持管理費)↓	105.86	113.84	115.16	111.99	98.70	円銭/m ³	902,843千円	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費(維持管理費)であり、その水準を示す。	
污水处理原価(資本費)↓	※ 103.55	104.17	99.92	96.95	68.18	円銭/m ³	4,321千m ³	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費(資本費)であり、その水準を示す。	
経費回収率↑	※ 68.72	※ 67.96	67.91	70.80	90.90	%	418,924千円	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費(資本費)による回収程度を示す指標である。	
経費回収率(維持管理費)↑	135.93	130.15	126.83	132.08	153.70	%	639,173千円 × 100	汚水処理費(維持管理費)による回収程度を示す指標である。	
総収支比率↑	102.38	101.18	101.96	102.23	129.80	%	1,728,919千円 × 100	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。	
経常収支比率↑	102.38	101.18	102.00	102.23	95.00	%	1,691,252千円 × 100	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。	
利子負担率↓	1.88	1.81	1.74	1.65	1.70	%	1,728,919千円 × 100	利子の負債及び借入資金に対する支払利息の割合である。	
自己資本構成比率↑	51.35	52.91	54.79	56.52	57.60	%	1,691,252千円 × 100	自己資金+預金+預託金+長期預貸金+長期貸付金	総資本に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
固定資産比率	103.44	103.80	103.69	103.39	102.00	%	16,376,224千円 × 100	固定資産	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。
長期資本比率↓							28,972,800千円 × 100	※ 会社法第146条第1項第1号の規定による。	
							28,379,079千円 × 100	※ 会社法第146条第1項第1号の規定による。	
							27,447,731千円 × 100	供用開始後25年以上の団体の平均値	

- ◆ 類型平均…処理区域内人口1万人～5万人、有収水量密度2.5千m³/ha～5.0千m³/ha、汚水処理費(資本費)の算出方法変更のため、比較可能となるよう修正した。
- ※ 平成29～令和元年度の数値は、汚水処理費(資本費)の算出方法変更のため、比較可能となるよう修正した。

8. 意見(むすび)

令和2年度決算は、総収益1,728,918千円（前年度比2.6%減）、総費用1,691,252千円（前年度比2.9%減）で、純利益37,666千円の黒字決算となった。

業務状況については、水洗化人口34,178人（前年度比0.4%減）で、水洗化率は94.4%と前年度より0.3ポイントの増加となった。

人口普及率は88.9%となり、前年度より0.1ポイント減少した。公共下水道の未普及地区の解消を図るために、計画的に事業間連携を図るなどして汚水整備率の向上に努められたい。

財務状況については、本業の下水道使用料は639,173千円（前年度比0.7%減）となり、全体の営業収益は731,967千円（前年度比0.2%増）となった。営業費用では、管渠費等の減少により1,490,130千円（前年度比1.9%減）となり、営業収支では758,163千円の損失となつた。

営業外収支は795,830千円の利益となり、経常収支では37,666千円の利益となり、当年度純利益は37,666千円となつた。

令和4年7月より上下水道料金の改定が予定されている中で、市民への丁寧な説明に努めるとともに、一般会計からの繰入金に頼らない安定した事業経営に努められたい。なお、浄化センター内で実施しているPFI事業の取組は安定している。また、食品残渣の有効活用のためのディスポーザの設置促進を図ることで、循環型社会形成に寄与されている。今後もバイオマス等関連のある事業と連携を図り、さらなる発展に努められたい。

営業収益と営業外収益のバランス改善に留意し、より一層の効率的事業の推進と経営健全化に向け、なお一層の努力を期待するものである。